

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

決 算 年 月		平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
売 上 高	百万円	1,805,994	1,877,655	1,934,367	1,808,767	1,685,391
経 常 損 益	百万円	43,347	48,066	37,235	44,862	20,396
当 期 純 損 益	百万円	52,411	16,692	14,278	108,557	45,928
純 資 産 額	百万円	446,224	463,738	465,064	327,957	285,402
総 資 産 額	百万円	2,692,785	2,635,324	2,963,892	2,691,396	2,688,702
1株当たり純資産額	円	126.64	131.61	131.99	96.26	83.77
1株当たり当期純損益	円	14.87	4.74	4.05	31.59	13.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	14.45				
自己資本(株主資本)比率	%	16.57	17.60	15.69	12.19	10.61
自己資本(株主資本)利益率	%	12.46	3.67	3.07		
株 価 収 益 率	倍	20.78	54.85	29.63		
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円					122,442
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円					173,642
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円					48,407
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	百万円				167,465	64,600
従 業 員 数	名					39,603

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 平成9年3月期および平成10年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載していない。

また、平成11年3月期については1株当たり当期純損失を計上しているため、平成12年3月期については転換社債等潜在株式がないため記載していない。

3. 平成11年3月期および平成12年3月期の自己資本(株主資本)利益率および株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第 142 期	第 143 期	第 144 期	第 145 期	第 146 期
決算年月		平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月
売上高	百万円	1,159,742	1,185,043	1,112,052	1,013,636	990,762
経常損益	百万円	30,323	34,270	29,922	27,764	23,433
当期純損益	百万円	59,753	16,220	11,107	50,342	3,324
資本金	百万円	233,731	233,731	233,731	233,731	233,731
発行済株式総数	株	3,523,581,634	3,523,581,634	3,523,581,634	3,407,165,634	3,407,165,634
純資産額	百万円	447,627	463,847	459,098	388,674	391,998
総資産額	百万円	1,936,978	1,887,710	1,955,869	1,953,365	1,785,580
1株当たり純資産額	円	127.03	131.64	130.29	114.07	115.05
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	()	3.0 ()	3.0 (1.5)	()	()
1株当たり当期純損益	円	16.95	4.60	3.15	14.65	0.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	16.44				
自己資本(株主資本)比率	%	23.11	24.57	23.47	19.90	21.95
自己資本(株主資本)利益率	%	14.30	3.56	2.41		0.85
株価収益率	倍	18.23	56.52	38.10		68.04
配当性向	%		65.22	95.24		
従業員数	名	17,692	16,161	15,613	15,236	11,742

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第143期および第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載していない。

また、第145期については1株当たり当期純損失を計上しているため、第146期については転換社債等潜在株式がないため記載していない。

3. 第145期の自己資本(株主資本)利益率および株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載していない。

2. 沿 革

当社は、明治45年6月、当時最高の技術を要する鋼管製造を目的として設立された。以来、当社を中心としたグループを形成しながら、長年にわたり鉄鋼・総合エンジニアリング事業の複合経営に取り組み、確固たる経営資源（コア・コンピタンス）を保有するに至った。

また、当社グループは、常に顧客満足度の高い商品・サービスを提供すべく、これまで培ってきた技術力・営業力を活かし、絶えず自己変革を遂げながら常に成長を続ける「強靱な企業集団」を目指している。

当社グループにおける主要な変遷をみれば次のとおりである。

年 月	摘 要
明治45年6月	資本金200万円をもって日本鋼管株式會社を設立。
大正3年4月	営業開始。
" 8年11月	電気製鉄(株)を合併。
" 10年9月	当社グループの鑄鋼品・鑄鉄品製造会社として日本鑄造(株)を設立。
昭和8年12月	第二鋼管(株)を合併。
" 10年6月	昭和鋼管(株)を合併。
" 10年7月	川崎コークス(株)を合併。
" 12年12月	第三鋼管(株)を合併。
" 15年10月	鶴見製鉄造船(株)を合併。鶴見製鉄所、鶴見造船所発足。
" 19年7月	川崎窯業(株)を合併。
" 24年4月	当社への製鉄原料供給会社として鋼管鋳業(株)を設立。
" 24年6月	当社グループの物流会社として東海運輸(株)(現エヌケーケー物流(株))を設立。
" 30年1月	当社グループのシャリング会社として東京シャリング(株)の株式を取得。
" 34年7月	当社グループの総合建設会社として日本鋼管工事(株)を設立。
" 35年11月	当社グループの軽量形鋼製造・販売会社として日本鋼管ライトスチール(株)を設立。
" 36年10月	日本鑄造(株)、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
" 36年12月	当社グループの総合不動産会社として日本鋼管不動産(株)を設立。
" 40年2月	福山製鉄所発足。
" 40年7月	福山製鉄所への電力供給のため福山共同火力(株)を設立。
" 41年4月	福山製鉄所内の機械・設備等補修会社として福山共同機工(株)を設立。
" 43年4月	川崎、鶴見、水江の三製鉄所を統合、京浜製鉄所発足。
" 44年1月	津造船所発足。
" 48年5月	当社グループの商社として富士商事(株)(現エヌケーケートレーディング(株))の株式を取得。
" 48年5月	当社グループの鑄鉄管製造会社として日本鑄鉄管(株)の株式を取得。
" 59年8月	米国ナショナル・スチール社に資本参加。
" 62年10月	当社グループの情報システム会社として(株)エヌ・ケー・エクサを設立。
平成元年7月	鉄鋼事業部、総合エンジニアリング事業部、総合都市開発事業部の三事業部体制発足。
" 2年3月	タイ・コーテッド・スチール・シート社を設立(平成6年3月生産開始)。
" 2年3月	タイ・コールド・ロール・スチール・シート社を設立(平成9年6月生産開始)。
" 3年10月	電子デバイス本部発足。
" 4年7月	新規事業センター発足。
" 5年4月	当社グループの機械・プラント工事会社として、日本鋼管重工サービス(株)とエヌケーエンジニアリング(株)が合併し、エヌケーケープラント建設(株)発足。
" 9年4月	当社グループのエクステリア製品販売会社であるトーアフエンス(株)(現エルエスフエンス(株))、株式を店頭登録。
" 10年4月	日本鋼管工事(株)、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
" 11年3月	当社グループの福利厚生業務を集約するためエヌケーケー・ビジネスサポート(株)を設立。
" 11年4月	トーア・スチール(株)より条鋼事業を譲受け、エヌケーケー条鋼(株)事業開始。
" 11年6月	当社グループ京浜地区の表面処理鋼板製造会社としてエヌケーケー鋼板(株)を設立。
" 11年8月	当社グループ京浜地区の溶接鋼管製造会社としてエヌケーケー鋼管(株)を設立。

3. 事業の内容

当社グループは、当社および109社の連結子会社、18社の持分法適用会社より構成されており、鉄鋼事業および総合エンジニアリング事業を中心に、国内および北米・アジア等において各種事業を営んでいる。

当社グループは、各事業ユニット毎の競争条件に見合った最適事業運営体制の追求、当社への求心力を基軸とし当社所管事業部とグループ会社とが一体となった連結事業運営（「連結事業部制」）の徹底により、グループ全体の収益基盤・財務体質を強化し、連結業績の最大化を推進している。

各事業の内容ならびに当社および関係会社の位置づけは以下のとおりである。

(1) 鉄鋼事業

当事業においては、国内および北米での鉄鋼一貫拠点を中心とした各種鋼材製品の製造・販売を主力事業とし、その他に鋼材加工製品、鋳物製品の製造・販売等の周辺事業を行っており、グループ全体としての事業運営の観点から市場・品種・用途に応じた分業体制を確立し、運営している。

【主要営業品目】

区分		主要営業品目
鋼材製品	条 鋼	棒鋼、レール、鋼矢板、H形鋼、形鋼
	鋼 管	継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角形鋼管、電弧溶接鋼管
	鋼 板	厚鋼板、熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、電磁鋼板、表面処理鋼板

鋼材加工品（ガードレール、ドラム缶、亜鉛鍍金製品、鋼材剪断品等）、鋳物製品、合成樹脂パイプ、素形材製品、鉄鋼原料・副産物（フェロアロイ、石灰石、タール蒸留品等）他

【主な関係会社】

（鋼材製品）

国内：エヌケーケー条鋼(株)、エヌケーケー鋼管(株)、エヌケーケー鋼板(株)

海外：[北米]ナショナル・スチール Corp.、ディー エヌ エヌ ガルバナイジング Corp.

[タイ]タイ・コールド・ロール・スチール・シート Public Co.,Ltd.、

タイ・コーテッド・スチール・シート Co.,Ltd.

（鉄鋼周辺事業）

日本鋼管ライトスチール(株)、鋼管ドラム(株)、ガルバテックス(株)、東京シヤリング(株)、

日本鋳造(株)、日本鋳鉄管(株)、日本鋼管継手(株)、富士化工(株)、エヌケーケー精密(株)、

エヌケーケーマテリアル(株)、鋼管鋳業(株)、アドケムコ(株)

（商社、物流、その他）

エヌケーケートレーディング(株)、エルエスフエンス(株)、エヌケーケー物流(株)、日産船舶(株)、

日栄運輸倉庫(株)、福山共同機工(株)、福山共同火力(株)、(株)鋼管サンソセンター

(2) 総合エンジニアリング事業

当事業においては、機能分担関係によるグループ体運営を基本として、石油・ガスのパイプライン・タンクをはじめとするエネルギーエンジニアリング、各種環境関連施設等の環境エンジニアリング、製鉄所建設等のプラントエンジニアリング、橋梁・鉄骨の鋼構造工事、各種の機械プラント工事、道路・土地造成・マンション建設等の土木建築工事等について、基本計画から現地工事・アフターサービスまでの一貫工事請負のほか、大型油送船から各種客船まで多種多様な船舶の新造、改造、修繕を行っている。

【主要営業品目】

区分	主要営業品目
エネルギーエンジニアリング	ガス・石油パイプライン、LNG・LPG低温タンクおよび各種タンク、ケミカルプラント、地域冷暖房システム
環境エンジニアリング	都市ごみ焼却炉・資源化リサイクル設備・ごみ汚泥溶融炉・水処理設備等環境衛生施設、上下水道システム、浄水場施設、産業廃棄物処理設備、量子機器、レジャー関連施設
プラントエンジニアリング	ミニミル関連設備、製鉄・製鋼関連設備、冷延プロセスライン、製鉄関連技術
鋼構造・機械システム	橋梁・水門・ケーソン・建築鉄骨等鋼構造物、クレーン・シールド掘進機・自動倉庫・物流センター・立体駐車場等機械および装置、鋼製サイロ・醗酵タンク・貯酒タンク等食糧プラント、ディーゼルエンジン・ガスエンジン・タービン等原動機、エネルギー利用・発電システム
船舶・海洋	撒積船、客船、砕氷船、油送船、LNG船、LPG船、艦艇、作業船、その他各種船舶、船舶の修繕・改造工事、海底石油開発機器
土木・建築他	道路建設・維持管理、各種構築物基礎工事、土地造成、マンション・公共住宅等の建設および自走式立体駐車場の建設

【主な関係会社】

日本鋼管工事(株)、鋼管設備(株)、エヌケーケープラント建設(株)、エヌケーテクノス(株)、エヌ・ケー・ケー・スチール エンジニアリング Inc.[北米]、エヌケーケー清水(株)、横浜ヨット(株)、東北ドック鉄工(株)、エヌケーケー総合設計(株)、エヌケーケー総合設備(株)、鋼管電設工業(株)、日本鋼管環境サービス(株)、エヌケーケーユニックス(株)

(3) その他の事業

- ・総合都市開発事業：不動産の開発・販売・賃貸等

【主な関係会社】日本鋼管不動産(株)

- ・電子デバイス事業：半導体製品の開発・設計・販売等

【主な関係会社】エヌ・ケー・ケー・マイクロ デバイス Inc.[北米]

- ・情報システム事業：情報産業分野におけるコンサルティングおよびシステム構築・運用保守

【主な関係会社】(株)エヌ・ケー・エクサ

- ・総合リサイクル事業：廃棄物の再資源化およびリサイクル

【主な関係会社】エヌケー環境(株)

- ・その他：技術サービス、その他各種サービス、グループ金融他

【主な関係会社】エヌケーケー・ビジネスサポート(株)、エヌケーホーム(株)、鋼管計測(株)、エヌケーケークレジット(株)、エヌ・ケー・ケー・ユーエスエー Corp.[北米]、エヌユーエフ LLC[北米]、エヌ・ケー・ケー・アメリカ Inc.[北米]

当社および主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) 1. —————> は製品・サービス等の流れを示している。

2. *印は持分法適用会社、その他は連結子会社である。

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) [鉄鋼事業] エヌケーケー条鋼 (株)	東 京 都 千 代 田 区	30,000	形鋼、棒鋼、線材 製品の製造・販売	100.0	1. 営業上の取引 当社の鋼材製品およびその素材の販売先 であるとともに、当社の鋼材製品の一部を 製造している。 2. 役員の兼任 8人 3. 設備の賃貸借 当社の土地・建物を賃貸している。
エヌケーケー鋼管 (株)	神 奈 川 県 川 崎 市 川 崎 区	21,200	電 縫 管 ・ 鍛 接 管 の 製 造 ・ 販 売	99.9 (5.2)	1. 営業上の取引 当社の鋼材製品の販売先であるとも に、当社の鋼材製品の一部を製造してい る。 2. 役員の兼任 8人 3. 設備の賃貸借 当社は土地・建物を賃貸している。
ア ド ケ ム コ (株)	東 京 都 千 代 田 区	6,000	化 学 製 品 の 製 造 ・ 販 売	100.0	1. 営業上の取引 当社に原料品を納入している。 2. 役員の兼任 14人 3. 設備の賃貸借 当社は土地・建物・設備を賃貸している。
エヌケーケーマテリアル (株)	富 山 県 新 湊 市	4,000	合 金 鉄 ・ セ ラ ミ ッ ク 材 料 等 の 製 造 ・ 販 売	98.9 (4.0)	1. 営業上の取引 当社に合金鉄を納入している。 2. 役員の兼任 7人
エヌケーケー物流 (株)	神 奈 川 県 川 崎 市 川 崎 区	3,856	倉 庫 ・ 内 航 海 運 ・ 港 湾 運 送 業	73.0	1. 営業上の取引 当社の鋼材製品の運搬および保管を行っ ている。 2. 役員の兼任 10人 3. 設備の賃貸借 当社は土地・建物を賃貸している。
エヌケーケートレーディング (株)	東 京 都 中 央 区	2,260	鉄 鋼 製 品 の 販 売	71.0 (6.0)	1. 営業上の取引 当社の鋼材製品等の販売を行うととも に、当社に原料品を納入している。 2. 役員の兼任 11人
エヌケーケー精密 (株)	新 潟 県 新 潟 市	1,900	素 形 材 製 品 の 製 造 ・ 販 売	100.0	1. 営業上の取引 当社に素形材製品を納入している。 2. 役員の兼任 11人
エヌケーケー鋼板 (株)	神 奈 川 県 川 崎 市 川 崎 区	1,700	鍍 金 鋼 板 ・ 塗 覆 装 鋼 板 の 製 造 ・ 販 売	100.0	1. 営業上の取引 当社の鋼材製品の販売先であるとも に、当社の鋼材製品の一部を製造してい る。 2. 役員の兼任 7人 3. 設備の賃貸借 当社は土地・建物・設備を賃貸している。
鋼 管 ド ラ ム (株)	東 京 都 中 央 区	1,653	ド ラ ム 缶 の 製 造 ・ 販 売	67.3 (0.7)	1. 営業上の取引 当社の鋼材製品の販売先である。 2. 役員の兼任 11人
日本鋼管ライトスチール (株)	埼 玉 県 熊 谷 市	1,353	鉄 鋼 加 工 製 品 の 製 造 ・ 販 売	81.0 (0.5)	1. 営業上の取引 当社の鋼材製品の販売先であるとも に、当社に鋼材加工製品を納入している。 2. 役員の兼任 13人
富 士 化 工 (株)	東 京 都 東 区	1,150	合 成 樹 脂 パ イ プ の 製 造 ・ 販 売	60.0	1. 営業上の取引 当社に合成樹脂パイプを納入している。 2. 役員の兼任 5人
東 京 シ ャ リ ン グ (株)	東 京 都 中 央 区	1,010	鋼 材 剪 断 ・ プ レ ス 加 工 ・ 鋼 材 販 売	50.1 (3.1)	1. 営業上の取引 当社の鋼材製品の販売先である。 2. 役員の兼任 9人
日 本 鋼 管 継 手 (株)	大 阪 府 岸 和 田 市	959	鋼 管 継 手 の 製 造 ・ 販 売	68.7 (8.1)	1. 営業上の取引 当社の鋼材製品の販売先であるとも に、当社に継手類を納入している。 2. 役員の兼任 8人

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有割合 (%)	関 係 内 容
ガルパテックス(株)	千 葉 県 市 市 川	630	亜鉛鍍金製品の製 造・加工・販売	100.0 (9.5)	1.営業上の取引 当社の鋼管の亜鉛鍍金加工を行ってい る。 2.役員の兼任 9人
鋼 管 鋳 業 (株)	東 京 都 区 港 区	568	鋳業、鋳製品の製 造・加工	84.6 (5.7)	1.営業上の取引 当社の原料加工処理・運搬等の作業を請 け負うとともに、当社に原料品を納入して いる。 2.役員の兼任 12人 3.設備の賃貸借 当社は土地・建物・設備を賃貸している。
日 栄 運 輸 倉 庫 (株)	神 奈 川 県 市 川 崎 市 区 川 崎	495	運送・倉庫業	50.1	1.営業上の取引 当社の鋼材製品の運搬・保管および工場 内の諸作業を請け負っている。 2.役員の兼任 8人 3.設備の賃貸借 当社は土地・建物を賃貸している。
エルエスフエンス(株)	東 京 都 区 港 区	254	エクステリア製品 の販売・工事請負	73.6 (73.6)	1.営業上の取引 なし 2.役員の兼任 3人
日 産 船 舶 (株)	東 京 都 区 千 代 田 区	248	鉄鋼原料・鉄鋼製 品の内航輸送	75.0	1.営業上の取引 当社の鉄鋼原料・鋼材製品の運搬を請け 負っている。 2.役員の兼任 6人
ナショナル・スチール Corp	米 国 ミシヤワカ	千米ドル 433	薄鋼板類の製造・ 販売	69.7 (69.7)	1.営業上の取引 当社の鋼材製品およびその素材の販売先 である。 2.役員の兼任 5人
タイ・コーテッド・スチール シ ー ト Co.,Ltd	タ イ バンコック	百万タイバーツ 3,400	亜鉛鍍金製品の製 造・販売	46.6	1.営業上の取引 当社の鋼材製品の販売先である。 2.役員の兼任 4人 3.資金の援助 当社は、当該子会社の事業資金の一部に ついて債務保証を行っている。
[総合エンジニアリング事業]					
日 本 鋼 管 工 事 (株)	神 奈 川 県 市 横 浜 市 区 鶴 見 区	3,495	鋼管敷設、鋼構造 物・エネルギープ ラント工事、土 木・建築等総合建 設業	68.6 (2.9)	1.営業上の取引 当社の受注した鋼管敷設、鉄構プラント 等の工事を請け負っている。 2.役員の兼任 11人
エヌケーケー清水(株)	静 岡 県 市 清 水 市	1,776	各種鋼構造物の設 計・製作・据付	99.9 (5.0)	1.営業上の取引 当社の受注した鉄骨・橋梁沿岸構造物の 製作・施工を請け負っている。 2.役員の兼任 8人
エヌケーケープラント建設(株)	神 奈 川 県 市 横 浜 市 区 鶴 見 区	1,360	各種プラント、機 器の設計・製作・ 施工・保守・販売	89.9 (7.6)	1.営業上の取引 当社の受注した各種プラント等の設計・ 製作・施工の請負および保守・修理を行っ ている。 2.役員の兼任 15人
東北ドック鉄工(株)	宮 城 県 市 塩 竈 市	300	各種船舶の修理、 橋梁・鉄骨等の製 作、プラント設計 等エンジニアリン グ	79.0 (15.0)	1.営業上の取引 当社の受注した鉄構工事等を請け負って いる。 2.役員の兼任 5人
横 浜 ヨ ッ ト (株)	神 奈 川 県 市 横 浜 市 区 鶴 見 区	300	小型船、掃海艇の 建造・修理	100.0	1.営業上の取引 当社の受注した小型船、掃海艇の建造の 一部を請け負っている。 2.役員の兼任 6人
鋼 管 設 備 (株)	神 奈 川 県 市 横 浜 市 区 神 奈 川 区	150	ガス配管、空調・ 衛生設備の工事	100.0 (40.0)	1.営業上の取引 当社の受注したガス配管、空調衛生設備 等の工事を請け負っている。 2.役員の兼任 5人
エヌケーテクノス(株)	神 奈 川 県 市 横 浜 市 区 鶴 見 区	100	各種機械・プラント 設備の製作・据 付・修理・検査	100.0 (38.0)	1.営業上の取引 当社の受注した各種機械・プラント設備 等の工事を請け負っている。 2.役員の兼任 11人

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有割合 (%)	関 係 内 容
日本鋼管環境サービス (株)	神奈川県横浜市鶴見区	98	清掃工場・水処理設備・環境プラントの運転・維持管理	100.0 (85.7)	1.営業上の取引 当社の受注した環境プラントの試運転業務の一部を請け負っている。 2.役員の兼任 9人
エヌケーケー総合設備 (株)	三重県三津市	55	建設関係電気・配管・鋼構造物工事等の請負	100.0 (20.0)	1.営業上の取引 当社の受注した建設関係工事等を請け負っている。 2.役員の兼任 8人
エヌケーケー総合設計 (株)	神奈川県横浜市鶴見区	50	船舶・原動機・構造物・プラント機器類の開発・計画・設計	100.0	1.営業上の取引 当社の受注した船舶・原動機等に使用する機器類の開発・設計等を請け負っている。 2.役員の兼任 11人
エヌケーケーユニックス (株)	三重県三津市	45	複写・OA機器関連・旅行代理店等各種サービス関連事業	100.0	1.営業上の取引 当社津地区へ各種サービス業務を行っている。 2.役員の兼任 7人
鋼管電設工業 (株)	神奈川県横浜市鶴見区	30	電気計装設備の設計・製作・施工・保守	100.0	1.営業上の取引 当社の受注した設備関連工事の電気計装工事および当社設備の保守・点検を行っている。 2.役員の兼任 10人
(株)エヌケーネット	神奈川県横浜市鶴見区	30	複写・ビル管理・調達品検査等各種サービス関連事業	100.0	1.営業上の取引 当社鶴見地区へ各種サービス業務を行っている。 2.役員の兼任 7人
エヌ・ケー・ケー・スチールエンジニアリング Inc.	米国ピッツバーグ	千米ドル 6,000	製鋼・圧延設備に係わる営業およびエンジニアリング	100.0 (100.0)	1.営業上の取引 当社が製鉄設備設計・製作業務の一部を提供するとともに、当社の受注したプラントの設計等の一部を請け負っている。 2.役員の兼任 2人
[その他の事業]					
日本鋼管不動産 (株)	東京都千代田区	1,410	(総合都市開発事業) 不動産業、旅行・保険代理業	100.0	1.営業上の取引 当社に対して不動産の賃貸を行っている。 2.役員の兼任 9人 3.設備の賃貸借 当社に土地・建物を賃貸している。
エヌ・ケー・ケー・マイクロデバイス Inc.	米国サンノゼ	千米ドル 1,200	(電子デバイス事業) 半導体製品の販売	100.0 (100.0)	1.営業上の取引 当社の半導体製品を販売している。 2.役員の兼任 2人
(株)エヌ・ケー・エクサ	神奈川県横浜市幸区	1,250	(情報システム事業) コンピューターシステムの開発・販売	100.0	1.営業上の取引 当社のコンピューターの操業管理・システムの開発を行っている。 2.役員の兼任 13人
エヌケー環境 (株)	神奈川県横浜市鶴見区	650	(総合リサイクル事業) 使用済みプラスチック等の総合資源化リサイクル	72.0 (16.0)	1.営業上の取引 当社の使用済みプラスチック高炉原料化事業の業務を請け負っている。 2.役員の兼任 14人
エヌケーケー・ビジネスサポート (株)	東京都千代田区	44,589	(その他) 福利厚生・給与等業務の受託、寮・社宅の賃貸・管理業務	99.9 (5.2)	1.営業上の取引 当社の福利厚生・給与等の業務を請け負っている。 2.役員の兼任 7人 3.設備の賃貸借 当社に土地・建物を賃貸している。
エヌケーホーム (株)	東京都東目黒区	1,768	住宅の設計・施工・販売	100.0	1.営業上の取引 当社の社宅の補修等を行っている。 2.役員の兼任 6人 3.資金の援助 当社は、当該子会社の事業資金について債務保証を行っている。
鋼管計測 (株)	神奈川県横浜市川崎区	100	環境計量証明・コンサルタント・分析・各種応用計測	100.0	1.営業上の取引 当社の研究・化学物理分析等の業務を請け負っている。 2.役員の兼任 10人
エヌケーケークレジット (株)	東京都千代田区	30	グループ金融	100.0	1.営業上の取引 当社およびグループ各社への各種金融サービスをを行っている。 2.役員の兼任 6人

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有割合 (%)	関 係 内 容
エヌ・ケー・ケー・ ユーエスエー Corp.	米 国 ウィルミントン	千米ドル 347,446	米国における投融 資	100.0	1.営業上の取引 なし 2.役員兼任 5人
エヌユーエフ L L C	米 国 ニューヨーク	千米ドル 56,703	米国におけるグル ープ金融	100.0 (100.0)	1.営業上の取引 なし 2.役員兼任 4人 3.資金の援助 当社は、当該子会社の事業資金の一部に ついて債務保証を行っている。
エヌ・ケー・ケー・ アメリカ Inc.	米 国 ニューヨーク	千米ドル 1,200	米国における情報 収集・サービス提 供	100.0 (100.0)	1.営業上の取引 当社に対して、米国での市場調査・営業 代行等のサービスを提供している。 2.役員兼任 6人
(持分法適用関連会社) [鉄鋼事業]					
福 山 共 同 火 力 (株)	広 島 県 福 山 市	5,000	火力発電	50.0	1.営業上の取引 当社に電力等を供給している。 2.役員兼任 4人
日 本 鋳 造 (株)	神 奈 川 県 川 崎 市 川 崎 区	2,103	鋳鋼品等の製造・ 販売	42.3 (7.2)	1.営業上の取引 当社の鋳鉄の販売先であるとともに、当 社に鋳鋼品を納入している。 2.役員兼任 6人
日 本 鋳 鉄 管 (株)	東 京 都 千 代 田 区	1,856	鋳鉄管の製造・販 売	30.0 (0.8)	1.営業上の取引 当社の鋳鉄の販売先である。 2.役員兼任 9人
奥 多 摩 工 業 (株)	東 京 都 澁 谷 区	1,000	石灰石の採掘・加 工・販売	29.2 (2.0)	1.営業上の取引 当社に原料品を納入している。 2.役員兼任 2人
日本鉄鋼建材リース (株)	東 京 都 新 宿 区	240	建設機材のリー ス・販売	20.0	1.営業上の取引 なし 2.役員兼任 1人
福 山 共 同 機 工 (株)	広 島 県 福 山 市	200	補修工事、設備工 事	50.0	1.営業上の取引 当社設備の設計・製作・施工および修 理・保守を行っている。 2.役員兼任 4人
(株)鋼管サンソセンター	広 島 県 福 山 市	90	製鋼用酸素等の製 造・販売	40.0	1.営業上の取引 当社に工業ガスを供給している。 2.役員兼任 5人
タイ・ワールド・ワールド・スチール・ シート Public Co.,Ltd.	タ イ バンコック	百万タイバーツ 6,180	冷延鋼板の製造・ 販売	31.9 (2.7)	1.営業上の取引 当社の鋼材製品等の販売先である。 2.役員兼任 3人 3.資金の援助 当社は、当該関連会社の事業資金の一部 について債務保証を行っている。
デー エヌ エヌ ガルバナイズング Corp.	カ ナ ダ オンタリオ	カナダドル 200	亜鉛鍍金製品の製 造・販売	50.0 (50.0)	1.営業上の取引 なし 2.役員兼任 3人

(注) 1. 上記の他に、連結子会社が64社、持分法適用関連会社が9社ある。

2. エヌケーケー条鋼(株)、エヌケーケートレーディング(株)、ナショナル・スチール Corp.、エヌケーケー・
ビジネスサポート(株)およびエヌ・ケー・ケー・ユーエスエー Corp.は、特定子会社である。

3. 東京シヤリング(株)、エルエスフエンス(株)、日本鋼管工事(株)、日本鋳造(株)および日本鋳鉄管(株)は、
有価証券報告書提出会社である。

4. タイ・コーテッド・スチール・シート Co.,Ltd.に対する当社の持分は100分の50以下であるが、実質的に支
配しているため、子会社としたものである。

5. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

6. エヌケーケートレーディング(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める
割合が100分の10を超えている。主要な損益情報等は次のとおりである。

売上高	244,546百万円
経常損失	121
当期純損失	1,037
純資産額	3,434
総資産額	107,089

なお、ナショナル・スチール Corp.の売上高は、所在地別セグメント「北米」の売上高に占める割合が100
の90を超えているため、同社についての主要な損益情報等の記載は省略している。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼事業	26,778
総合エンジニアリング事業	8,093
その他の事業	2,674
全社(共通)	2,058
合計	39,603

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まない。
2. 全社(共通)は、当社の全社管理部門、研究開発部門および支社・支店等である。

(2) 提出会社の状況

(平成12年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,742	41.2	19.4	5,900,287

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、出向者5,986名および臨時従業員を含まない。
2. 従業員数が前事業年度末に対して3,494名減少しているのは、主に出向、退職等によるものである。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期のわが国経済は、情報技術分野など設備投資の一部に回復の兆しがみられたものの、依然として個人消費が低迷するなど、総じて厳しい状況が続いた。

一方、海外では、アジア経済が回復に転じ、また米国経済も引き続き好調に推移した。

このような状況の下、当社および当社グループは、昨年来、急速に低下したフローの収益力を早急に回復し、厳しい環境下でも利益を確保できる収益体質に改善すべく、各種施策を積極的に実施してきた。すなわち、グループ条鋼事業の再編、不採算事業からの撤退、事業採算の向上を目指した専門的分社化ならびにグループあがての徹底的なコスト合理化である。

その結果、グループ全体の収益力は着実に向上し、当期の売上高は1兆6,853億円と、前期に比べ7%の減収となったものの、営業利益は619億円、経常利益は203億円と、ともに黒字化を達成した。また、特別損益として事業構造改革に伴う特別退職損失や電子デバイス事業再編損失等の負担もあり、459億円の当期純損失となったが、前期に比べ600億円を上回る大幅な改善となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

鉄鋼事業

国内需要については、建設関連では公共投資の下支えはあったものの、民間設備投資の低迷により減少し、製造業向けについても、自動車、産業機械、造船など軒並み低調に推移し、前期を下回る水準となった。

輸出については、アンチダンピング提訴の影響により米国向けは引き続き減少したが、韓国を中心とするアジア向けが景気回復を背景に、前期に比べ大幅に増加した。

また、米国鉄鋼事業においては、出荷数量は増加したが、価格面で厳しい状況に置かれた。

このような状況の下、当社グループは内外において積極的な営業活動を展開した結果、アジア向け輸出および米国鉄鋼事業における出荷数量の増加等により、グループの粗鋼生産量は1,929万トン（当社1,221万トン、エヌケーケー条鋼(株)141万トン、ナショナル・スチール社567万トン）、鋼材出荷量は1,827万トンと、前期をそれぞれ169万トン（10%）、151万トン（9%）上回った。

売上高については、上記鋼材出荷量の増加はあったものの、国内外における鋼材価格低下や為替円高等の影響により、1兆2,359億円と、前期に比べ8%の減収となった。一方、収益面については、これら販売環境の悪化を克服すべく、グループ全体で労務費を中心とする固定費圧縮、アウトソーシング費用の削減等により大幅な収益改善を達成し、営業利益は567億円と、前期に比べ476億円の増益となった。

総合エンジニアリング事業

民需不振を背景とする競争の激化により、総合エンジニアリング事業を取り巻く市場環境は依然として厳しい状況が続いている。

このような状況のなか、当社はグループをあげて強力な営業活動を推進してきた。その結果、当期は、各種パイプライン、都市ごみ処理設備、各種橋梁、撒積船、土木建築工事などを成約したが、受注高は3,901億円と前期を下回った。

売上高については、エネルギー・環境分野での大型案件の減少等による減収はあったが、新造船を中心とする船舶・海洋分野での増収もあり、4,356億円と前期比ほぼ横ばいとなった。収益面については、当社、グループ各社ともに利益確保に向けて懸命なコスト削減に取り組んできた結果、営業利益は111億円と前期に比べ79億円の大幅な増益となった。なお、受注残高は、4,720億円となっている。

その他の事業

総合都市開発事業では分譲マンションの販売増加、電子デバイス事業ではロジック製品主体のファブレス事業への転換により、営業利益はともに前期に比べ大幅な改善となった。また、情報システム事業については、金融関連を中心とするビジネスシステムソリューション事業等の収益拡大が寄与し、営業利益は前期に比べ改善した。

以上により、その他の事業全体では、売上高は一部解散会社の影響により前期に比べ減少したものの、収益面では大幅な改善を達成している。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりである。

日本

国内は、民間設備投資の低迷等により、売上高は1兆3,611億円と、前期に比べ757億円の減収となった。収益面については、分社化や不採算事業からの撤退といった事業構造改革および徹底的なコスト削減を実施した結果、前期比755億円改善の701億円の営業利益となった。

北米

北米においては、米国の好調な経済情勢をうけ、鉄鋼事業の鋼材出荷量は増加したが、価格面で厳しい状況におかれた。その結果、売上高は3,274億円と、前期比489億円の減収となり、収益面についても、前期に比べ107億円悪化し、50億円の営業損失となった。

その他の地域

その他の地域については、タイ国を中心に東南アジアにおいて亜鉛鍍金鋼板を販売し、売上高は39億円となった。

(注) 前連結会計年度分の数値については、当連結会計年度の連結範囲の変更による遡及修正を行っていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、グループの収益改善による経常損益の黒字化に加え、在庫削減等の運転資金圧縮の継続的な取り組みにより、特別退職金の支出はあったものの、1,224億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、条鋼事業再編に伴うトーア・スチール(株)からの営業譲受けのための支出1,021億円(同社は当該譲渡収入を借入金返済に充当)等により、1,736億円の支出となった。

この結果、条鋼事業再編に伴う一時的な支出を除いたフリー・キャッシュ・フローは、設備投資の厳選や資産売却等により、509億円を確保した。

上記営業活動によるキャッシュ・フローに加え、特別退職金の支払や事業再編に備え前期末までに積み増した現預金の取り崩しにより、借入金の返済を進めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローは484億円の支出となった。

現金及び現金同等物の当期末残高は、646億円となっている。

なお、トーア・スチール(株)を含めた当社グループの実質的な借入金残高については、上記のとおりトーア・スチール(株)、当社グループともに借入金的大幅な返済を行った結果、当期末1兆5,370億円と、前期末1兆6,939億円(トーア・スチール(株)を連結した場合の影響額2,163億円を含む)に比べ、1,569億円的大幅な削減となった。

(注) 当連結会計年度より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、前期との比較分析は行っていない。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	品 目 別	生産実績
鉄 鋼 事 業	粗 鋼	19,288千t
	条 鋼	2,994
	鋼 管	1,148
	鋼 板	14,124
	鋼 材 計	18,266
総合エンジニアリング事業	エネルギーエンジニアリング	54,344百万円
	環境エンジニアリング	93,731
	プラントエンジニアリング	33,383
	鋼構造・機械システム	82,426
	船 舶 ・ 海 洋	74,739
	土 木 ・ 建 築 他	39,688
	合 計	378,311

- (注) 1. 各事業の生産実績には、セグメント間の取引を含んでいる。
 2. 総合エンジニアリング事業の土木・建築他には、同事業内の取引による消去分を含んでいる。
 3. その他の事業については、営業品目が広範囲かつ多種多様であり、製品の販売を伴わない事業を多く含んでいるため、生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	品 目 別	受注実績	受注残高
鉄 鋼 事 業	条 鋼	117,029百万円	18,337百万円
	鋼 管	94,040	27,023
	鋼 板	798,323	170,480
	鋼 材 計	1,009,392	215,840
	そ の 他	255,467	18,053
	合 計	1,264,858	233,893
総合エンジニアリング事業	エネルギーエンジニアリング	71,606百万円	52,262百万円
	環境エンジニアリング	117,128	150,995
	プラントエンジニアリング	16,066	34,827
	鋼構造・機械システム	72,216	73,875
	船 舶 ・ 海 洋	61,513	92,308
	土 木 ・ 建 築 他	51,629	67,742
	合 計	390,158	472,009
その他の事業	総合都市開発事業	21,821百万円	8百万円
	電子デバイス事業	9,818	2,380
	情報システム事業他	55,797	8,525
	合 計	87,437	10,913

- (注) 1. 各事業の受注実績および受注残高には、セグメント間の取引を含んでいる。
 2. 外貨建ての受注残高は、期末日の為替相場による円換算額を付している。
 3. 総合エンジニアリング事業の土木・建築他には、同事業内の取引による消去分を含んでいる。

(3) 販 売 実 績

事業の種類別 セグメントの名称	品 目 別	販売実績	
			前期比
鉄 鋼 事 業	条 鋼	113,869百万円 (2,986千t)	8.1% (+ 4.0)
	鋼 管	96,119 (1,149千t)	19.4 (4.7)
	鋼 板	772,319 (14,125千t)	6.7 (+ 10.8)
	鋼 材 計	982,306 (18,260千t)	8.3 (+ 8.6)
	そ の 他	253,607	6.1
	合 計	1,235,913	7.8
総合エンジニアリング事業	エネルギーエンジニアリング	64,522百万円	12.4%
	環境エンジニアリング	114,470	9.3
	プラントエンジニアリング	32,782	15.4
	鋼構造・機械システム	96,107	+ 8.1
	船舶・海洋	82,385	+ 34.7
	土木・建築他	45,433	4.2
合 計	435,699	0.1	
その他の事業	総合都市開発事業	21,835百万円	0.7%
	電子デバイス事業	7,865	+ 9.8
	情報システム事業他	59,836	11.9
	合 計	89,536	7.8
消 去 又 は 全 社	75,757	+ 16.6	
総 合 計	1,685,391	6.8	

- (注) 1. 各事業の販売実績には、セグメント間の取引を含んでいる。
2. 総合エンジニアリング事業の土木・建築他には、同事業内の取引による消去分を含んでいる。
3. 総合エンジニアリング事業については、工事進行基準の対象となるものを含めて記載している。
4. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	金 額	割 合
丸紅株式会社	196,571 百万円	11.7 %

なお、当連結会計年度は連結ベースで作成する初年度であるため、「生産、受注及び販売の状況」のうち、「生産実績」および「受注状況」に係わる前期比、「主な相手先別」の「前連結会計年度の販売実績」の記載を行っていない。

3. 対処すべき課題

企業経営のグローバル・スタンダード化が急速に進展するなか、当社を取り巻く経営環境も様々な分野で重大な変化が起きている。企業評価の国際基準は、企業単体ではなくグループトータルでの実力を評価するものとなり、金融業界の急激な再編や産業界の各種提携の動きなど、競争条件の変化は劇的なスピードで進行している。

このような経営環境の下、当社は連結経営重視の観点から、グループ経営を一層強化することにより、絶えずグループ全体の企業価値を創造し、資本市場の評価に耐えうる強靱な企業集団を形成していくことを経営の基本方針としている。

また、当社はグループとして事業活動を行うなかで、全ての事業分野にわたり、常に顧客中心主義（カスタマーフォーカス）の視点からマーケットニーズを把握し、グループの技術力・営業力を最大限に活かしながら、顧客満足度の高い商品およびサービスの提供を行っている。そして、顧客・地域社会・従業員等との共生・共栄を図るとともに、社会基盤、産業基盤の形成を通じ、豊かな人間環境づくりに貢献していく所存である。

当社は、グループの企業価値増大に向けた諸施策を強力に推進するため、本年2月、平成12年度から3年間を対象期間とする「グループ中期経営計画」を策定した。本計画における最大の目標は「連結財務体質の改善」であり、最終年度である平成15年3月期をターゲットに、以下に掲げる「連結財務目標」を設定し、その実現を図っていく所存である。

経営財務指標としては、当社グループの財務課題（借入金削減、資産効率向上等）の遂行に最も適合する指標として、ROA（総資産利益率）およびフリー・キャッシュ・フローを用いることとした。

経営財務指標	平成15年3月期	平成12年3月期
ROA（総資産利益率）	5.5%	2.2%
経常利益	900億円以上	203億円
フリー・キャッシュ・フロー	4,000億円（3年間累計）	509億円
借入金残高	12,000億円	15,370億円

（注）1. ROA = 支払利息前経常利益 ÷ 総資産（期首期末平均）

2. フリー・キャッシュ・フローは、資産売却収入を含む。

上記連結財務目標の達成のため、以下の諸施策を実行していく。

グループ全体のスリム化

- ・ 国際競争力を確保するため、省力化およびアウトソーシングの推進により人員削減を進め、労働生産性の更なる向上を図る。（国内グループ在籍人員を平成11年度末比 4,000人削減）
- ・ 資産売却、売掛債権の流動化、設備投資の厳選および在庫削減等により、グループ全体の総資産の徹底的なスリム化を図る。

- ・ グループ資金政策の一元化により、グループ全体の最適資金調達を行うとともに、キャッシュ・マネジメント・システムにより、グループの資金効率を高める。具体的には、グループ金融子会社であるエヌケーケークレジット(株)の積極的活用により、グループ全体の決済業務の効率化、現預金残高のミニマム化等を図る。

他社を凌ぐ経営資源を活かした成長戦略の展開

- ・ 日本、北米の大型先進市場および成長が期待されるアジア地域において、米国のナショナル・スチール社、タイのタイ・コールド・ロール・スチール・シート社およびタイ・コーテッド・スチール・シート社との連携を強化し、国際競争力を活かしたグローバルな鋼材供給体制（グループ粗鋼生産規模年間2,000万トン）を確立する。
- ・ 当社グループのごみ焼却炉、上下水プラント、プラスチック高炉吹込等の環境関連分野における豊富な納入実績と、業界トップクラスの技術・ノウハウをベースに、環境・エコエネルギーに関するあらゆる問題をトータルに解決する「環境ソリューションビジネス」を展開し、今後一層の市場拡大が見込まれる環境関連事業の拡大を図る。

競争力を支える技術の充実・強化

- ・ 成長戦略を支える共通基盤としての技術開発の推進に加え、情報技術（IT）の戦略的活用によるネットワーク革命への取り組みを強化する。

マネジメントの再構築と企業風土の改革

- ・ 上記諸施策の実行に向け、「連結事業部制」の徹底と企業統治の強化による経営マネジメント改革を実施する。具体的には、グループ全体の経営方針の決定と業務執行の監督機能を強化すべく、本年4月1日、少人数化を含む取締役会の改革を実施し、あわせて執行役員制度の導入により、業務執行の大幅な迅速化に努めている。
- ・ また、全ての管理階層における業績責任を明確にするため「事業部連結予算制度」を実施し、人事評価についても、単年度毎の業績に基づく徹底した実績主義の導入を図っている。

また、上記「グループ中期経営計画」に沿って、各事業において次のような施策を推進している。

（１）鉄鋼事業

[川崎製鉄(株)と製鉄所間の協力に関する検討を開始]

本年4月、当社は、川崎製鉄(株)と、両社の四製鉄所の立地条件を活用した製鉄所運営の効率化を推進するため、物流・補修・購買に関連する分野について、協力して検討することに合意している。これは、近接して立地する両社の製鉄所間に従来からあった交流に加え、国際的な競争が激化するなかで、協力関係をより深めることによって、一層のコスト削減、操業の効率化等を推進することを狙いとしている。

[シデルカ社とシームレスパイプ共同事業化]

本年5月、当社は、テチントグループの中核会社であるシデルカ社（アルゼンチン）と、当社京浜製鉄所シームレス鋼管部門を分離して製造・販売を行う合併会社を活用することにより、シームレスパイプの共同事業化を行うことについて、最終合意に達している。新会社（エヌケーケーシームレス鋼管(株)）は、本年8月より事業を開始する予定である。

なお、新会社の発足および事業開始にあたり、当社において設備売却に伴う固定資産譲渡損失が77億円程度見込まれるが、新会社の販売力強化とコスト競争力の向上による収益改善をもって充当していく方針である。

[グループ物流事業の再編]

当社連結子会社のエヌケーケー物流(株)および日産船舶(株)は、平成12年度下期に合併することで基本合意している。これは、当社グループ物流部門の基盤強化を図るとともに、物流ノウハウ・経営資源の集中による総合物流企業の構築と事業分野の拡大を目指すものである。

(2) 総合エンジニアリング事業

[日立造船(株)と造船事業の協力に関する検討を開始]

本年5月、当社は、日立造船(株)と、両社の造船事業の発展を図るため、営業・設計・調達・製造の主要四分野について、相互協力の検討を開始することに合意している。これは、両社がコスト削減ノウハウを共有することなどにより、互いの競争力を強化することを目的としている。

(3) その他の事業

[グループ管財・福利厚生機能の再編]

本年5月、グループ管財・福利厚生機能の再編として、当社連結子会社の日本鋼管不動産(株)の持つ福利厚生に係る事業および当社グループ向けサービス機能等をエヌケーケー・ビジネスサポート(株)へ集約し、その後当社と日本鋼管不動産(株)とが合併する基本方針を決定している。

なお、日本鋼管不動産(株)は、ゴルフ場を中心とした不動産の含み損の処理や不採算事業からの撤退を行うことから、平成13年3月期の連結決算において、260億円程度の特別損失の計上を予定しているが、当社と日本鋼管不動産(株)との合併に際して、同社資産の含み益を活用することにより、連結剰余金に与える悪化影響は50億円程度にとどまる見込である。

[日本IBM(株)とIT事業強化で提携]

本年6月、当社は、日本IBM(株)と、当社連結子会社の(株)エヌ・ケー・エクサへの資本参加を含む、IT事業についての包括的提携に関し基本合意している。これは、ITの戦略的活用を通じ、当社グループ全体の事業基盤と競争力を強化し、同時に情報サービス事業の拡大を図ることを狙いとしている。

[先端LSI設計事業を富士通(株)へ譲渡]

本年6月、当社は、富士通(株)と、先端LSI事業を同社へ譲渡することで基本合意している。当社は、これまで将来の発展に向けてのシーズ事業として同事業を展開してきたが、現在までに蓄積したLSI設計技術・資産を幅広く効率的に活かす富士通(株)へ譲渡することとした。

これにより、当社は同事業を含む電子デバイス事業から撤退することとなる。

当社および当社グループの当面の課題は、「グループ中期経営計画」を確実に実行し、最大の目標である「連結財務体質の改善」を早急に実現することである。昨年来の取り組みにより再構築を成し遂げた事業基盤をフル活用することにより、今後も絶えることなく続く企業間競争を勝ち抜き、グループ全体の企業価値増大に向け、総力をあげて取り組んでいく所存である。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 技術導入契約

会社名	相手会社	契約内容	契約期間
当社	セムト・ピールスティック (フランス)	PC型陸用および船用ディーゼル機関の製造技術に関する特許の非独占的実施権の許諾およびノウハウの提供	昭和39年7月7日から解除通知まで
当社	フェルト・エコロジ・システムズ・A/S (デンマーク)	塵芥焼却プラントの設計・建設技術に関する特許の非独占的実施権の許諾およびノウハウの提供	昭和45年10月2日から解除通知まで
当社	ソシエテ・ヌヴェル・テクニガス (フランス)	低温液化ガス貯蔵用陸上タンクの設計・製造技術に関する特許の非独占的実施権の特許およびノウハウの提供	昭和50年6月27日から平成17年6月26日まで
当社	ニュー・スルザー・ディーゼル・リミテッド (スイス)	スルザー型ディーゼル機関の製造に関する特許の非独占的実施権の許諾およびノウハウの提供	昭和58年3月24日から平成20年3月23日まで
当社	ザ・ダウ・ケミカル・カンパニー (米国)	金属・プラスチック・金属構造積層物およびこれを用いた製品を製造・販売および使用する非独占的実施権の許諾	昭和61年5月1日からすべての特許権が満了する日まで
当社	アルストム・エス・エイ (フランス)	発電プラントに関するエンジニアリングおよび建設技術の提供	昭和61年5月22日から平成15年5月21日まで
当社	(株) 神戸製鋼所 (日本)	チタン熱延板の製造方法およびチタンストリップの巻き取り方法の特許に関する通常実施権の許諾	昭和63年7月1日から特許権が満了する日まで
当社	L&Cシュタインミュラー・GmbH (ドイツ)	石炭等の固形燃料の燃焼用流動床ボイラに関する特許およびノウハウの非独占的実施権の許諾	平成2年1月30日から平成13年1月29日まで
当社	チューボスコープ・INC. (米国)	鋼管内面コーティングに関する技術ノウハウの非独占的実施権の許諾および商標権の使用許諾	平成3年8月1日から平成13年7月31日まで
当社	ピーアイイーシー・インターナショナル (米国)	55%アルミニウム・亜鉛合金メッキ鋼板の製造技術に関する特許およびノウハウの非独占的実施権の許諾	平成3年12月20日から平成13年12月19日まで
当社	ユーカー・カーボン・カンパニー (米国)	スプレー冷却方式電気炉天井側壁およびエルボーの製造技術に関する特許およびノウハウの非独占的実施権の許諾	平成4年1月16日から10年間
当社	川崎製鉄(株) (日本)	RH脱ガス設備に取り付ける酸素上吹き込み装置に関する特許およびノウハウの非独占的実施権の許諾	平成4年9月25日から特許権が満了する日まで
当社	ポールワースS.A.(ルクセンブルグ) クッツナー・GmbH&Co. KG(ドイツ)	高炉用微粉炭吹込設備を製造・販売および使用する非独占的実施権の許諾	平成9年2月27日から10年間
当社	フェスト・アルピネ・インダストリー (英国)	高速線材圧延設備に関する特許およびノウハウの非独占的実施権の許諾	平成12年3月13日から5年間

(2) 技術供与契約

会社名	相手会社	契約内容	契約期間
当社	フェルト・エコロジィ・システムズ・A/S (デンマーク)	有毒ガス除去装置(NKK-LIMAR)の製造および販売権の供与	昭和60年12月3日から 平成12年12月2日まで
当社	ベスレーム・スチール・コーポレーション (米国)	ニッケル・亜鉛合金電気メッキ鋼板に有機被膜を塗装するプロセスに関する技術供与	昭和63年7月1日から 平成18年11月18日まで
当社	アクティエボラゲート・サンドヴィック・スチール (スウェーデン)	NK・NIC52油井管用鋼管の製造技術に関するノウハウの供与	平成元年9月6日から 解除通知まで
当社	進道総合建設株式会社 (韓国)	ストーカタイプ焼却炉(NKK水平火格子)及び周辺技術の製造及び販売権の供与	平成7年4月24日から 平成17年4月23日まで
当社	汎得企業有限公司 (台湾)	エレベーター式立体駐車場(NKKだっしゅパーク)の製造・販売権及び使用実施権の許諾	平成10年9月1日から 10年間
当社	フェスト・アルピネ・インダストリー (英国)	棒鋼製造設備に関する特許、ノウハウの非独占的実施権の許諾	平成12年3月13日から 5年間
当社	フェスト・アルピネ・インダストリー (英国)	連続棒鋼圧延設備(EBROS)に関する特許及びノウハウの非独占的実施権の許諾	平成12年3月13日から 10年間
当社	SMS・デマーグ・A.G. (ドイツ)	連続棒鋼圧延設備(EBROS)に関する特許及びノウハウの非独占的実施権の許諾	平成12年3月24日から 7年間

5. 研究開発活動

当社グループでは、当社の技術開発本部を「グループ総合R & Dセンター」と位置付け、グループ会社と密接に連携・協力し、効率的な研究開発を行っている。また、顧客の開発段階からニーズに迅速に対応するため、主要マーケット毎に、技術開発本部に「カスタマーエリア担当」を置き、顧客とのより進んだ協力関係を構築する体制をとっている。

研究開発のテーマとしては、鉄鋼事業・エンジニアリング事業を中心とするコア事業の競争力強化のための研究開発およびグループの事業成長を先導する新商品開発等を実施し、グループ全体の早期の収益改善を実現するとともに次世代の新技术・商品につながる成果をあげている。特に、環境・リサイクルは当社グループの強みである鉄鋼とエンジニアリングのシナジーが活かせる分野であり、将来の資源循環型社会構築を見据え、総合的な研究開発を推進している。

当連結会計年度におけるグループ全体の総研究開発費は20,034百万円で、主な事業部門の研究の概要および研究開発費は次のとおりである。

鉄鋼事業

当事業においては、カスタマーフォーカス（顧客中心主義）の視点に立ち、顧客ニーズに迅速に対応した新商品開発を行うとともに、京浜製鉄所および福山製鉄所のコスト競争力強化のための研究開発を行っている。当期の主な成果として、自動車パネル用の微細粒型高加工性ハイテンの開発や耐候性鋼の新錆安定化処理剤の開発、形鋼オンライン加速冷却設備の開発および新表面処理欠陥計による薄板の品質保証体制の構築による合理化等があげられる。

グループ会社では、収益力向上のための独自商品の開発を進めており、当期の主な成果として日本鋼管ライトスチール(株)の「ダイヤモンドフェンス」の開発（外周柵用高強度フェンス）、エヌケーケー条鋼(株)の「クリーン溝形鋼」の開発、エヌケーケー鋼板(株)の高耐食ガルバリウム鋼板「ジーニクス」の量産化および富士化工(株)の「フジFRPタンクMP」の開発等があげられる。

なお、当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、9,161百万円である。

総合エンジニアリング事業

当事業においては、既存商品の競争力強化のため、他社に対する技術優位性の確保とコストダウンを進めるとともに、商品領域の拡大のための新商品開発を行っている。当期の主な成果として、ごみ焼却炉ダイオキシン低減化燃焼制御システムの開発、環境対応型高効率アーク溶解炉E C O A R Cの開発および都市ガスパイプライン工事のコストダウン技術等があげられる。

グループ会社では、既存商品のコスト競争力強化と独自商品の開発を進めており、当期の主な成果として、日本鋼管工事(株)の「大型パイプラインの高効率溶接施工法」、「移動型枠周辺装置」の開発およびエヌケーケープラント建設(株)の「廃プラガス石灰炉燃焼技術」の開発等があげられる。

なお、当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、4,415百万円である。

その他の事業

その他の事業では、電子デバイス事業（研究開発費728百万円）および情報システム事業（同606百万円）において研究開発活動を行っている。

共通技術および新規分野

上記の他、各事業に共通する基盤技術の研究開発、環境・リサイクル分野等の新規分野の商品・技術開発および開発研究の前段階となる先導研究を実施している。当期の主な成果として、塩化ビニルを高炉で廃プラスチック原料化するための高濃度塩化ビニル脱塩素技術やシュレッターダスト処理技術等のリサイクル技術の実用化があげられる。また、次世代のクリーンエネルギーとして期待されるDME（ジメチルエーテル）の量産化レベルでの炭層メタンからの直接合成に世界で初めて成功している。

なお、共通技術および新規分野における当連結会計年度の研究開発費は5,124百万円である。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当社グループ（当社および連結子会社）は、固定費削減の観点から内容を厳選し、競争力強化に重点をおいた設備投資を実施している。

当連結会計年度の投資額は、次のとおりである。なお、所要資金については、自己資金および借入金にて賄っている。

事業の種類別セグメントの名称	投 資 額	前 期 比
鉄 鋼 事 業	79,513百万円	6.1%
総 合 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 事 業	3,194	40.0
そ の 他 の 事 業	7,801	+ 211.8
計	90,508	2.1
消 去 又 は 全 社	1,465	37.0
合 計	91,973	3.0

(注) 上記投資額は、有形固定資産および無形固定資産の受入額である。

(1) 鉄 鋼 事 業

必要最小限の老朽更新投資および投資効果の高い小規模な合理化・省力化工事等に限定して実施した。また、工事実施にあたっては、合理化工事の前倒し実施を徹底し、当期内における効果発現の最大化を図った。

(2) 総 合 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 事 業

固定費の抑制を図るため老朽更新投資については、安全性および緊急性を有するもの、合理化投資については、投資効果が短期間で確実に見込めるものに限定して実施した。

(3) そ の 他 の 事 業

総合リサイクル事業において、「容器包装に係わる分別回収及び再商品化に関する法律」（容器包装リサイクル法）の施行に対応し、当社京浜製鉄所および福山製鉄所に使用済みプラスチック高炉原料化工場を新設した。

なお、事業再編に伴い、次のとおり固定資産を売却している。

会社名・事業所名・所在地	概 要	時 期	前期末帳簿価額
当社・綾瀬研究所 (神奈川県綾瀬市)	電子デバイス事業の再編に伴い、当社綾瀬研究所の土地、建物およびマイクロチップ製造設備を売却	平成11年 4月	17,784百万円

2. 主要な設備の状況

(1) 提 出 会 社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構 築 物	機 械 装 置 及び運搬具	土 地 (面積千㎡)	そ の 他	合 計	
福 山 製 鉄 所 (広島県福山市)	鉄鋼事業他	主に鉄鋼製品 製造	88,361	276,148	83,915 (14,287)	16,383	464,807	4,145
京 浜 製 鉄 所 (神奈川県川崎市川崎区)	鉄鋼事業他	主に鉄鋼製品 製造	125,768	112,454	73,409 (6,563)	9,584	321,215	2,142
津 製 作 所 (三重県津市)	総合インジ ング事業	各種船舶製造	8,351	8,163	6,797 (1,831)	1,223	24,535	1,458
鶴 見 事 業 所 (神奈川県横浜市鶴見区)	総合インジ ング事業	主に各種プラ ント製造	8,855	3,330	1,060 (582)	3,706	16,953	871

(2) 国 内 子 会 社

会 社 名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構 築 物	機 械 装 置 及び運搬具	土 地 (面積千㎡)	そ の 他	合 計	
エヌケーケー条鋼(株)	鹿 島 製 造 所 (茨城県鹿島郡神栖町)	鉄鋼事業	条鋼製造	26,971	31,007	29,992 (808)	54	88,024	177
エヌケーケー条鋼(株)	仙 台 製 造 所 (宮城県仙台市)	鉄鋼事業	線材製品・ 棒鋼製造	14,529	11,633	26,112 (691)	162	52,436	330
エヌケーケー条鋼(株)	姫 路 製 造 所 (兵庫県姫路市)	鉄鋼事業	条鋼製造	6,640	18,211	22,561 (389)	293	47,705	251
エヌケーケー条鋼(株)	福 山 製 造 所 (広島県福山市)	鉄鋼事業	条鋼製造	0	12,468	0 (0)	191	12,659	231
アドケムコ(株)	笠 岡 製 造 所 (岡山県笠岡市)	鉄鋼事業	化学製品 製造	3,378	4,951	1,165 (502)	5,467	15,961	230
エヌケーケー物流(株)	大 阪 流 通 セ ン タ ー (大阪府堺市)	鉄鋼事業	物流センター	1,597	1,596	8,876 (89)	33	12,102	105
日 本 鋼 管 ライトスチール(株)	熊 谷 製 造 所 (埼玉県熊谷市)	鉄鋼事業	鉄鋼加工 製品製造	3,083	3,934	3,864 (359)	228	11,109	223
エヌケーケー・ ビジネスサポート(株)	寮 ・ 社 宅 (神奈川県横浜市 広島県福山市他)	その他の 事業	寮・社宅	26,139	711	4,862 (744)	93	31,805	

(3) 在 外 子 会 社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構 築 物	機 械 装 置 及び運搬具	土 地 (面積千㎡)	そ の 他	合 計	
ナショナル・スチール C o r p .	グラニットシティ 製 鉄 所 他 (米国・ミシワカ)	鉄鋼事業	鋼板・表 面処理鋼 板 製 造					148,070	9,395
タイ・コーテッド・ス チール・シート C o . , L t d .	バンサパン製造所 (タイ・プラチャップネリカン)	鉄鋼事業	表面処理 鋼板製造	707	8,752	120 (88,263)		9,580	237

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定および無形固定資産の合計である。
2. 当社京浜製鉄所、福山製鉄所および津製作所の帳簿価額および土地の面積には、当該所在地の事業所の研究所を含んでいる。
3. 当社鶴見事業所は、鶴見地区に所在する鶴見工場、重工製造部および鶴見統括センターである。
4. ナショナル・スチール社の帳簿価額は、米国会計基準により分類しているため記載していない。内訳は次のとおりである。

Land and land improvements	180	百万米ドル (18,432百万円)
Building	313	(32,051)
Machinery and equipment	<u>3,235</u>	(331,264)
Total property, plant and equipment	3,729	(381,850)
Less accumulated depreciation	<u>2,282</u>	(233,677)
Net property, plant and equipment	1,446	(148,070)

なお、土地の面積は15,147千㎡である。

5. 現在休止中の主要な設備はない。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、生産計画、投資効果、戦略性等を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的にグループ各社が個別に策定しているが、「連結事業部制」の下、中期計画に準じて、所管事業部とグループ各社との合意形成による年度計画を策定し、全体で重複投資とならないよう調整を図っている。

なお、設備資金については、自己資金および借入金にて賄う予定である。

重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりである。

(1) 鉄 鋼 事 業

新 設

会社・事業所名・所在地	設備投資の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完工予定		完成後の増加能力
		総額	既支払額		着手	完工	
ナショナル・スチール Corp. グレートレークス製鉄所 (米 国)	C G L 設備新設	百万米ドル 170		自己資金お よび借入金	平成11年	平成12年	450 千t / 年

改 修

会社・事業所名・所在地	設備投資の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完工予定		完成後の増加能力
		総額	既支払額		着手	完工	
当社 福 山 製 鉄 所 (広 島 県 福 山 市)	原料ヤード・ 搬送ライン増強	百万円 5,000		自己資金お よび借入金	平成12年 1月	平成13年 3月	
当社 福 山 製 鉄 所 (広 島 県 福 山 市)	高炉P C I 設備増強	3,000		"	平成12年 1月	平成13年 3月	
当社 福 山 製 鉄 所 (広 島 県 福 山 市)	溶銑予備処 理設備増強	3,000		"	平成12年 4月	平成13年 3月	
当社 福 山 製 鉄 所 (広 島 県 福 山 市)	第1熱延 設備整備	8,000		"	平成12年 4月	平成13年 6月	

売 却

当社・京浜製鉄所（神奈川県川崎市川崎区）の継目無鋼管製造設備等を、平成12年8月をもって売却する予定である。

(2) 総合エンジニアリング事業

重要な設備の新設、改修、売却等の予定はない。

(3) そ の 他 の 事 業

新 設

会社・事業所名・所在地	投資内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完工予定		完成後の増加能力
		総額	既支払額		着手	完工	
エヌケー環境(株) (宮城県仙台市)	使用済み プラスチック 選別設備	百万円 1,500		自己資金お よび借入金	平成12年 6月	平成12年 11月	

改修、売却等

重要な設備の改修、売却等の予定はない。

(注) 上記金額には消費税等を含んでいない。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	5,883,584,000 株	(注)

(注) 定款記載の「会社が発行する株式の総数」は6,000,000,000株となっているが、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めており、当期末までに資本準備金により株式116,416,000株を消却している。なお、平成12年6月29日開催の定時株主総会において、定款上の表示を5,883,584,000株とすることを決議している。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日)	提出日現在 (平成12年6月29日)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	3,407,165,634 株	3,407,165,634 株	国内 東京・大阪・名古屋 (以上一部上場) 京都・福岡・札幌	議決権あり

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年 7月1日	116,416,000 株	3,407,165,634 株	- 千円	233,731,666 千円	13,620,672 千円	95,509,319 千円	資本準備金による株式の消却

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 4	221	115	2,522	413 (87)	263,525	266,800	
所有株式数	単位 422	1,238,961	49,894	410,926	138,473 (600)	1,531,139	3,369,815	株 37,350,634
割合	% 0.01	36.77	1.48	12.19	4.11 (0.01)	45.44	100	

- (注) 1. 自己株式が「個人その他」の中に144単位、「単位未満株式の状況」の中に12株含まれている。
 なお、この自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は9,012株である。
2. (財)証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に11,888単位、「単位未満株式の状況」の中に9,314株含まれている。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	千株 146,475	4.30%
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	117,228	3.44
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋3-5-12	109,966	3.23
住友信託銀行株式会社(信託口)	大阪府中央区北浜4-5-33	106,170	3.12
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	100,000	2.93
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	69,266	2.03
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	61,345	1.80
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	37,807	1.11
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	35,541	1.04
日本酸素株式会社	東京都港区西新橋1-16-7	35,000	1.02
計		818,801	24.03

- (注) 安田信託銀行株式会社および住友信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数には、信託業務に係る株式が含まれているが、その株式数は、当社として把握することができない。

(5) 議 決 権 の 状 況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株	株	株	株	株
		1,181,000	3,368,634,000	37,350,634	日本鋼管(株) 12 奥多摩工業(株) 913 則武鋼業(株) 400 日伸運輸(株) 600 京浜自動車工業(株) 764 西日本スチールセンター(株)160 計 2,849

(注) 1. 「単位未満株式数」には、「摘要」に記載のとおり、自己株式および相互保有株式が含まれている。

2. (財)証券保管振替機構名義の株式が「その他」の中に11,888,000株、「単位未満株式数」の中に9,314株含まれている。

所有者の氏名又は名称等	所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 他人名義 計		
日本鋼管(株)	東京都千代田区丸の内 1-1-2	株 9,000	株 株	株 9,000	このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が135,000株ある。 なお、当該株式は上記の「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれている。
奥多摩工業(株)	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-32-7	399,000		399,000	
(株)野上シェル中子製作所	大阪府岸和田市田治米 209	300,000		300,000	
(株)鋼管サンソセンター	広島県福山市鋼管町1	156,000		156,000	
則武鋼業(株)	大阪市大正区平尾 1-4-50	114,000		114,000	
西日鋼運輸(株)	大阪府堺市築港新町 2-7-8	100,000		100,000	
日伸運輸(株)	兵庫県姫路市飾磨区 細江1287	91,000		91,000	
京浜自動車工業(株)	川崎市川崎区鋼管通 5-11-3	7,000		7,000	
千羽海運(有)	徳島市山城町東浜傍示 5-244	5,000		5,000	
計		1,181,000		1,181,000	0.03

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はない。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成12年6月29日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)	株	円	(注)
取締役会で の決議状況	利益による消却 (年 月 日決議)		
	資本準備金による消却 (年 月 日決議)		
	再評価差額金による消却 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式等の総数及び価額の総額			
未 行 使 割 合	%	%	

- (注)1. 平成9年6月27日開催の定時株主総会において、取締役会の決議により、352,358,000株を上限として、利益をもって自己株式を買い受けて消却することができる旨、定款に定めることを決議している。
2. 平成10年6月26日開催の定時株主総会において、取締役会の決議により、630,000,000株、75,000,000,000円を上限として、資本準備金をもって自己株式を買い受けて消却することができる旨、定款に定めることを決議している。

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はない。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はない。

3. 配 当 政 策

当社は、配当については、株主への利益還元を第一と考え、企業体質強化のための内部留保との調和を図りつつ、その時々業績を勘案して決定する方針を採っている。

当期については、当期純利益33億円を確保したものの、前期からの繰越損失94億円により未処理損失が61億円となったことから、遺憾ながら無配とした。

当社としては、「グループ中期経営計画」の達成により、グループ全体として配当可能な収益構造の確立と財務体質の改善に全力をあげて取り組む所存である。

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 142 期	第 143 期	第 144 期	第 145 期	第 146 期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
	最 高	314 ^円	349	290	155	107	
	最 低	189 ^円	216	92	62	58	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月 別	平成11年 10 月	11 月	12 月	平成12年 1 月	2 月	3 月
	最 高	100 ^円	95	83	82	73	68
	最 低	85 ^円	75	69	67	58	60

(注) 東京証券取引所における株価を採用した。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役会長	三 好 俊 吉 (昭和4年3月16日生)	昭和26年3月 東京大学第一工学部卒 " 26年4月 入 社 " 54年7月 製鉄エンジニアリング部長 " 57年6月 取締役 " 60年6月 常務取締役 " 63年6月 代表取締役専務取締役 平成2年6月 代表取締役副社長 " 4年6月 代表取締役社長 " 9年6月 代表取締役会長 " 11年4月 取締役会長(現在に至る)	134
代表取締役社長	下 垣 内 洋 一 (昭和9年8月26日生)	昭和33年3月 東京大学法学部卒 " 33年4月 入 社 " 61年7月 総合企画部長 " 62年6月 取締役 平成元年6月 常務取締役 " 3年6月 専務取締役 " 6年6月 代表取締役副社長 " 9年6月 代表取締役社長(現在に至る)	98
代表取締役	大 谷 長 (昭和14年2月21日生)	昭和37年3月 東京大学法学部卒 " 37年4月 入 社 " 63年7月 人事部長 平成3年6月 取締役 " 5年6月 常務取締役 " 9年4月 代表取締役常務取締役 " 9年6月 代表取締役副社長 " 12年4月 鋼管開発株式会社代表取締役社長(現在に至る) " 12年6月 代表取締役(現在に至る)	86
代表取締役	土 手 重 治 (昭和13年9月2日生)	昭和36年3月 京都大学工学部卒 " 36年4月 入 社 平成元年7月 製鉄エンジニアリングプロジェクト部長 " 3年6月 取締役 " 6年6月 常務取締役 " 9年4月 代表取締役常務取締役 " 9年6月 代表取締役副社長 " 12年6月 代表取締役(現在に至る)	128
代表取締役	矢 島 敦 夫 (昭和14年1月10日生)	昭和37年3月 東京大学法学部卒 " 37年4月 入 社 " 63年7月 総務部長 平成4年6月 取締役 " 7年6月 常務取締役 " 9年4月 代表取締役常務取締役 " 9年6月 代表取締役副社長 " 12年6月 代表取締役(現在に至る)	109
代表取締役	深 澤 巨 (昭和14年3月21日生)	昭和37年3月 東京大学法学部卒 " 37年4月 通商産業省入省 " 62年6月 同省大臣官房審議官(貿易局担当) 平成元年6月 資源エネルギー庁次長 " 3年6月 特許庁長官 " 4年6月 同上辞任 " 4年7月 石油公団理事 " 8年6月 同上辞任 " 8年6月 当社常務取締役 " 9年4月 代表取締役常務取締役 " 9年6月 代表取締役副社長 " 12年6月 代表取締役(現在に至る)	26
代表取締役	半 明 正 之 (昭和15年11月8日生)	昭和38年3月 東京大学工学部卒 " 38年4月 入 社 平成3年7月 技術総括部長 " 4年6月 取締役 " 8年6月 常務取締役 " 11年4月 代表取締役副社長 " 11年6月 エヌケーテックス株式会社代表取締役社長(現在に至る) " 12年6月 代表取締役(現在に至る)	63

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常任監査役 (常勤)	田井一夫 (昭和13年10月20日生)	昭和36年3月 九州大学法学部卒 " 36年4月 入社 " 63年7月 経理部長 平成3年6月 監査役(常勤) " 6年6月 常任監査役(常勤)(現在に至る)	46
常任監査役 (常勤)	國岡計夫 (昭和10年11月4日生)	昭和34年3月 大阪大学工学部卒 " 34年4月 入社 " 62年12月 技術開発本部鉄鋼研究所副所長 平成元年6月 取締役 " 4年6月 常務取締役 " 9年4月 代表取締役常務取締役 " 9年6月 代表取締役副社長 " 11年4月 取締役 " 11年6月 常任監査役(常勤)(現在に至る)	71
常任監査役 (常勤)	塩谷 慎 (昭和19年2月22日生)	昭和42年3月 東京大学経済学部卒 " 42年4月 株式会社富士銀行入行 平成7年5月 同行総務部長 " 7年6月 同行取締役 " 9年6月 同上辞任 " 9年6月 当社監査役(常勤) " 12年6月 常任監査役(常勤)(現在に至る)	25
監査役 (常勤)	林 建夫 (昭和16年8月27日生)	昭和40年3月 慶應義塾大学経済学部卒 " 40年4月 入社 平成4年7月 総合企画部長 " 8年6月 取締役 " 10年6月 監査役(常勤)(現在に至る)	26
監査役	田代有嗣 (昭和3年2月6日生)	昭和25年3月 東京大学法学部卒 " 29年4月 検事任官 " 50年4月 法務省法務総合研究所研修第三部長 " 54年4月 同上退官 " 54年5月 弁護士登録 " 55年4月 日本大学教授 平成10年2月 同上退職 " 12年6月 当社監査役(現在に至る)	-
計	12名		815

(注) 常任監査役田井一夫、常任監査役塩谷 慎および監査役田代有嗣は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

(執行役員の状況)

当社は、経営の意思決定の迅速化および取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入している。平成12年6月29日現在の執行役員は、以下のとおりである。

地位	氏名	担当	略歴
社長	下垣内洋一		昭和33年3月 東京大学法学部卒 " 33年4月 入社 " 61年7月 総合企画部長 " 62年6月 取締役 平成元年6月 常務取締役 " 3年6月 専務取締役 " 6年6月 代表取締役副社長 " 9年6月 代表取締役社長(現在に至る) " 12年4月 社長(執行役員)(現在に至る)
副社長	大谷 長	秘書、総務・人事部門、財務部門、情報システム、病院	昭和37年3月 東京大学法学部卒 " 37年4月 入社 " 63年7月 人事部長 平成3年6月 取締役 " 5年6月 常務取締役 " 9年4月 代表取締役常務取締役 " 9年6月 代表取締役副社長 " 12年4月 副社長(執行役員)(現在に至る) " 12年6月 代表取締役(現在に至る)
副社長	土手重治	総合エンジニアリング事業部長、支社・支店(総合エンジニアリング事業部門)	昭和36年3月 京都大学工学部卒 " 36年4月 入社 平成元年7月 製鉄エンジニアリングプロジェクト部長 " 3年6月 取締役 " 6年6月 常務取締役 " 9年4月 代表取締役常務取締役 " 9年6月 代表取締役副社長 " 12年4月 副社長(執行役員)(現在に至る) " 12年6月 代表取締役(現在に至る)

地位	氏名	担当	略歴
副社長	矢島敦夫	鉄鋼事業部長、海外事務所、支社・支店（鉄鋼事業部門）	昭和37年3月 東京大学法学部卒 " 37年4月 入社 " 63年7月 総務部長 平成4年6月 取締役 " 7年6月 常務取締役 " 9年4月 代表取締役常務取締役 " 9年6月 代表取締役副社長 " 12年4月 副社長（執行役員）（現在に至る） " 12年6月 代表取締役（現在に至る）
副社長	深澤 亘	電子デバイス本部、総合都市開発事業部	昭和37年3月 東京大学法学部卒 " 37年4月 通商産業省入省 " 62年6月 同省大臣官房審議官（貿易局担当） 平成元年6月 資源エネルギー庁次長 " 3年6月 特許庁長官 " 4年6月 同上辞任 " 4年7月 石油公団理事 " 8年6月 同上辞任 " 8年6月 当社常務取締役 " 9年4月 代表取締役常務取締役 " 9年6月 代表取締役副社長 " 12年4月 副社長（執行役員）（現在に至る） " 12年6月 代表取締役（現在に至る）
副社長	半明正之	技術分野全般につき社長を補佐、技術開発本部長、新規事業センター、環境ソリューションセンター	昭和38年3月 東京大学工学部卒 " 38年4月 入社 平成3年7月 技術総括部長 " 4年6月 取締役 " 8年6月 常務取締役 " 11年4月 代表取締役副社長 " 12年4月 副社長（執行役員）（現在に至る） " 12年6月 代表取締役（現在に至る）
専務	永森 徹	大阪支社長	昭和39年3月 東京大学法学部卒 " 39年4月 入社 平成5年7月 環境プラント営業部長 " 7年6月 取締役 " 10年6月 常務取締役 " 12年3月 同上辞任 " 12年4月 専務（現在に至る）
専務	安西直昭	鉄鋼事業部の購買部門	昭和40年3月 慶應義塾大学経済学部卒 " 40年4月 入社 平成4年7月 鋼材輸出部長 " 8年6月 取締役 " 11年4月 常務取締役 " 12年3月 同上辞任 " 12年4月 専務（現在に至る）
専務	石井基生	総合エンジニアリング事業部 鋼構造本部長、総合エンジニアリング事業部のコンセプトエンジニアリングセンター	昭和42年3月 慶應義塾大学経済学部卒 " 42年4月 入社 平成5年7月 総合エンジニアリング企画管理部長 " 9年6月 取締役 " 11年4月 常務取締役 " 12年3月 同上辞任 " 12年4月 専務（現在に至る）
専務	伊藤寛行	鉄鋼事業部の薄板営業部門、海外事務所、支社・支店（鉄鋼事業部門）	昭和42年3月 慶應義塾大学商学部卒 " 42年4月 入社 平成7年4月 薄板営業部長 " 9年4月 鉄鋼事業部経営スタッフ " 9年6月 取締役 " 11年4月 常務取締役 " 12年3月 同上辞任 " 12年4月 専務（現在に至る）
専務	岸本純幸	鉄鋼事業部福山製鉄所長	昭和45年3月 北海道大学工学部修士課程修了 " 45年4月 入社 平成9年4月 福山製鉄所副所長 " 9年6月 取締役 " 11年4月 常務取締役 " 12年3月 同上辞任 " 12年4月 専務（現在に至る）

地位	氏名	担当	略歴
専務	篠崎慶幹	総合エンジニアリング事業部 機械システム本部長	昭和43年3月 早稲田大学理工学部修士課程修了 " 43年4月 入社 平成7年7月 津製作所長 " 9年4月 総合エンジニアリング事業部経営スタッフ " 9年6月 取締役 " 12年3月 同上辞任 " 12年4月 専務（現在に至る）
専務	久保國興	総務・人事部門、病院	昭和43年3月 九州大学法学部卒 " 43年4月 入社 平成9年4月 福山製鉄所副所長 " 9年6月 取締役 " 12年3月 同上辞任 " 12年4月 専務（現在に至る）
専務	名取信一	総合エンジニアリング事業部 エネルギーエンジニアリング 本部長、支社・支店（総合エ ンジニアリング事業部門）	昭和43年3月 慶應義塾大学商学部卒 " 43年4月 入社 平成9年4月 エネルギーエンジニアリング本部副本部長 " 9年6月 取締役 " 12年3月 同上辞任 " 12年4月 専務（現在に至る）
常務	北田豊文	技術開発本部共通部門、基盤 技術研究所、総合材料研究所	昭和43年3月 大阪大学工学部修士課程修了 " 43年4月 入社 平成6年7月 技術開発本部基盤技術研究所長 " 10年6月 取締役 " 12年3月 同上辞任 " 12年4月 常務（現在に至る）
常務	上條剛彦	総合エンジニアリング事業部 船舶・海洋本部長	昭和42年3月 大阪大学工学部卒 " 42年4月 入社 平成10年4月 船舶・海洋本部長 " 10年6月 取締役 " 12年3月 同上辞任 " 12年4月 常務（現在に至る）
常務	谷一浩	総合都市開発事業部長	昭和43年3月 早稲田大学法学部卒 " 43年4月 入社 平成10年4月 総合都市開発事業部長 " 10年6月 取締役 " 12年3月 同上辞任 " 12年4月 常務（現在に至る）
常務	小畠達雄	鉄鋼事業部福山製鉄所副所 長、鉄鋼事業部の設備部門	昭和43年3月 京都大学工学部卒 " 43年4月 入社 平成11年4月 福山製鉄所副所長 " 11年6月 取締役 " 12年3月 同上辞任 " 12年4月 常務（現在に至る）
常務	山崎敏邦	財務部門	昭和43年3月 慶應義塾大学経済学部卒 " 43年4月 入社 平成8年7月 経理部長 " 11年4月 全社スタッフ部門経営スタッフ " 11年6月 取締役 " 12年3月 同上辞任 " 12年4月 常務（現在に至る）
常務	腰原敏夫	総合エンジニアリング事業部 環境エンジニアリング本部長	昭和44年3月 東北大学工学部卒 " 44年4月 入社 平成6年7月 シビルエンジニアリング部長 " 11年4月 総合エンジニアリング事業部経営スタッフ " 11年6月 取締役 " 12年3月 同上辞任 " 12年4月 常務（現在に至る）
常務	福武諄	鉄鋼事業部の鉄鋼技術センタ ー（需要部門）	昭和46年3月 九州工業大学工学部修士課程修了 " 46年4月 入社 平成9年4月 福山製鉄所生産部長 " 11年4月 鉄鋼事業部経営スタッフ " 11年6月 取締役 " 12年3月 同上辞任 " 12年4月 常務（現在に至る）

地位	氏名	担当	略歴
常務	齋藤敬陽	鉄鋼事業部の鋼管営業部門	昭和44年3月 慶應義塾大学経済学部卒 " 44年4月 入社 平成9年4月 鋼管第二営業部長 " 11年4月 鋼管事業部経営スタッフ " 11年6月 取締役 " 12年3月 同上辞任 " 12年4月 常務(現在に至る)
常務	内田繁孝	鉄鋼事業部京浜製鉄所長	昭和44年3月 東北大学工学部卒 " 44年4月 入社 平成11年4月 京浜製鉄所長 " 11年6月 取締役 " 12年3月 同上辞任 " 12年4月 常務(現在に至る)
常務	齋藤脩	総合企画部長、情報システム	昭和45年3月 東北大学法学部卒 " 45年4月 入社 平成10年4月 総合企画部長 " 11年6月 取締役 " 12年3月 同上辞任 " 12年4月 常務(現在に至る)
常務	田中久	鉄鋼事業部の鉄鋼技術センター(需要部門を除く)	昭和46年3月 東京大学工学部卒 " 46年4月 入社 平成10年7月 鉄鋼技術センター鉄鋼技術総括部長 " 11年4月 鉄鋼事業部経営スタッフ " 11年6月 取締役 " 12年3月 同上辞任 " 12年4月 常務(現在に至る)
常務	日野光興	鉄鋼事業部の管理部門、海外薄板プロジェクトチーム	昭和46年6月 東京大学法学部卒 " 46年7月 入社 平成7年7月 鉄鋼総括部長 " 11年4月 鉄鋼事業部経営スタッフ " 11年6月 取締役 " 12年3月 同上辞任 " 12年4月 常務(現在に至る)
常務	吉川敏孝	総合エンジニアリング事業部水エンジニアリング本部長	昭和44年3月 早稲田大学理工学部修士課程修了 " 44年4月 入社 平成11年4月 水エンジニアリング本部長 " 12年4月 常務(現在に至る)
常務	若松幹人	環境ソリューションセンター長	昭和43年3月 慶應義塾大学工学部卒 " 43年4月 入社 平成7年7月 コンセプトエンジニアリングセンター長 " 12年4月 常務(現在に至る)
常務	嶋田正大	総合エンジニアリング事業部の調達、共通技術部門、安全衛生管理、鶴見統括センター	昭和46年3月 東京都立大学工学部修士課程修了 " 46年4月 入社 平成11年4月 橋梁建設部長 " 12年4月 常務(現在に至る)
常務	石川良雄	鉄鋼事業部の建材営業部門、厚板営業部門	昭和45年3月 東京大学法学部卒 " 45年4月 入社 平成9年4月 名古屋支社長 " 12年4月 常務(現在に至る)
常務	小菅茂義	技術開発本部エンジニアリング研究所長	昭和45年3月 名古屋大学工学部卒 " 45年4月 入社 平成10年4月 エンジニアリング研究所長 " 12年4月 常務(現在に至る)
常務	藤原義之	総合エンジニアリング事業部プラントエンジニアリング本部長	昭和46年3月 名古屋工業大学工学部卒 " 46年4月 入社 平成11年4月 製鋼圧延部長 " 12年4月 常務(現在に至る)
計	32名		

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第145期事業年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第146期事業年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)および第145期事業年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)の連結財務諸表および財務諸表については、太田昭和監査法人の監査を受け、当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)および第146期事業年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)の連結財務諸表および財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けている。

その監査報告書は、連結財務諸表および財務諸表のそれぞれの直前に掲げている。ただし、前事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で監査証明が行われているため、当連結会計年度の連結財務諸表に係る監査報告書の前に掲げている。

なお、従来当社の監査を担当していた太田昭和監査法人は、平成12年4月1日付けでセンチュリー監査法人と合併し、監査法人太田昭和センチュリーとなっている。

監 査 報 告 書

日 本 鋼 管 株 式 会 社

代表取締役
社 長 下 垣 内 洋 一 殿

平成 1 1 年 6 月 2 9 日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 吉 田 治 ㊟

代表社員
関与社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊟

東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 3 号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている日本鋼管株式会社の平成 1 0 年 4 月 1 日から平成 1 1 年 3 月 3 1 日までの第 1 4 5 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本鋼管株式会社の平成 1 1 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本鋼管株式会社及び連結子会社の平成 1 1 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

日 本 鋼 管 株 式 会 社

代表取締役
社 長 下 垣 内 洋 一 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	吉 田 治	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	氏 原 修 一	Ⓔ
関与社員	公認会計士	中 島 康 晴	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鋼管株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「a 事業の種類別セグメント情報（注）3.」及び「b 所在地別セグメント情報（注）2.」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、事業区分について、従来、当該提出会社が採用している管理上の区分をもとに、一般的な業種分類を勘案し、分類していたが、連結財務諸表提出会社グループにて連結事業部制を徹底することに伴い、当連結会計年度より、連結事業部制に基づく分類に変更するとともに、各セグメントに直接関係しない営業費用および資産について、「消去又は全社」に表示することとした。この変更は、連結財務諸表提出会社グループにおける連結事業部制の徹底を目的とした変更であり、正当な理由による変更と認める。

この変更によるセグメント情報に与える影響は、「a 事業の種類別セグメント情報（注）3.」及び「b 所在地別セグメント情報（注）2.」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本鋼管株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則が適用されることとなるため、この原則により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借体照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金 1		150,842	59,756		
2. 受取手形及び売掛金 1		375,248	370,274		
3. 有 価 証 券 1		128,664	115,368		
4. 棚 卸 資 産		389,846	372,311		
5. 繰延税金資産			28,786		
6. そ の 他		104,347	87,191		
7. 貸倒引当金		5,106	4,072		
流動資産合計		1,143,841	1,029,614	38.3	
固定資産					
(1) 有形固定資産 1					
1. 建物及び構築物	921,592		977,976		
減価償却累計額	566,651	354,941	573,551	404,425	
2. 機械装置及び運搬具	2,762,418		2,736,430		
減価償却累計額	2,142,748	619,670	2,065,372	671,058	
3. 土 地		275,715		341,885	
4. 建設仮勘定		42,566		13,783	
5. そ の 他	108,609		93,365		
減価償却累計額	86,524	22,085	77,412	15,953	
有形固定資産計		1,314,977		1,447,104	
(2) 無形固定資産 2		3,134		28,631	
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券 1,3		52,868		63,220	
2. 繰延税金資産		56,143		42,907	
3. そ の 他 1		158,422		110,643	
4. 貸倒引当金		63,076		63,910	
投資その他の資産計		204,357		152,860	
固定資産合計		1,522,468	56.6	1,628,595	60.6
為替換算調整勘定		25,087	0.9	30,493	1.1
資 産 合 計		2,691,396	100.0	2,688,702	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	292,354		301,076	
2. 短期借入金	419,725		479,043	
3. コマーシャル・ペーパー	180,000			
4. その他	309,415		367,482	
流動負債合計	1,201,494	44.6	1,147,601	42.7
固定負債				
1. 社 債	378,300		378,232	
2. 長期借入金	434,753		548,310	
3. 退職給与引当金	86,781		76,062	
4. 特別修繕引当金	37,004		38,132	
5. その他	139,764		132,502	
固定負債合計	1,076,602	40.0	1,173,238	43.6
負債合計	2,278,096	84.6	2,320,839	86.3
少数株主持分				
少数株主持分	85,343	3.2	82,461	3.1
資 本 の 部				
資 本 金	233,731	8.7	233,731	8.7
資本準備金	95,509	3.5	95,509	3.5
計	329,240	12.2	329,240	12.2
欠 損 金	1,283	0.0	43,838	1.6
計	327,957	12.2	285,402	10.6
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0
資本合計	327,957	12.2	285,402	10.6
負債、少数株主持分及び資本合計	2,691,396	100.0	2,688,702	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高			1,808,767	100.0	1,685,391	100.0	
売 上 原 価	1		1,574,360	87.0	1,408,467	83.6	
売 上 総 利 益			234,407	13.0	276,924	16.4	
販売費及び一般管理費	1,2		238,567	13.2	215,002	12.7	
営 業 利 益					61,922	3.7	
営 業 損 失			4,160	0.2			
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		4,946			3,434		
2. 受 取 配 当 金		2,496			2,092		
3. 受 取 賃 貸 料		4,484			4,581		
4. 持分法による投資利益		3,182					
5. そ の 他		5,350	20,458	1.1	7,911	18,018	1.0
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		42,342			39,916		
2. そ の 他		18,818	61,160	3.4	19,628	59,544	3.5
経 常 利 益						20,396	1.2
経 常 損 失			44,862	2.5			
特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益	3	2,393			16,795		
2. 米国子会社における資産税還付金		3,481	5,874	0.3	16,795	1.0	
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 廃 却 損 失		4,582			4,883		
2. 投資有価証券売却損		842					
3. 関係会社投資等整理損失	4	8,131			4,024		
4. 退職年金過去勤務費用		3,952			1,491		
5. 特別退職損失	5	16,451			46,538		
6. 有価証券評価損		4,696			9,789		
7. 棚卸資産処分損失					2,574		
8. 条鋼事業再編損失	6	60,771					
9. 電子デバイス事業再編損失	7	17,471	116,896	6.4	11,282	80,581	4.8
税金等調整前当期純損失			155,884	8.6		43,390	2.6
法人税、住民税及び事業税		9,801			7,434		
法人税等調整額		41,284	31,483	1.7	1,410	6,024	0.3
少数株主損失			15,844	0.9		3,486	0.2
当 期 純 損 失			108,557	6.0		45,928	2.7

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高又は 欠損金期首残高				
(1) 連結剰余金期首残高				
1. その他の剰余金期首残高	83,434			
2. 利益準備金期首残高	38,769	122,203		
(2) 欠損金期首残高				1,283
過年度税効果調整額		9,164		
連結剰余金増加高又は 欠損金減少高				
1. 新規連結及び持分法適用	458		490	
2. 連結除外	996		165	
3. 米国子会社の自己株式買戻し に伴う差益	824		768	
4. タイ国関連会社の資産再評価益	958			
5. 年金負債減少		3,236	2,634	4,057
連結剰余金減少高又は 欠損金増加				
1. 配当金	5,285			
2. 役員賞与	40		29	
3. 合併	12			
4. 増資	329			
5. タイ国関係会社の 資産再評価益取崩			336	
6. タイ国関連会社財務諸表 修正に伴う期首剰余金修正			319	
7. 年金負債増加	3,335	9,001		684
V 当期純損失		108,557		45,928
欠損金期末残高		1,283		43,838

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前当期純損失	43,390
2. 減価償却費	118,384
3. 引当金の増減額	13,591
4. 受取利息及び受取配当金	5,526
5. 支払利息	40,216
6. 固定資産売却益	16,795
7. 固定資産廃却損失	4,883
8. 関係会社投資等整理損失	4,024
9. 退職年金過去勤務費用	1,491
10. 特別退職損失	46,538
11. 有価証券評価損	9,789
12. 電子デバイス事業再編損失	11,282
13. 売上債権の増加額	419
14. 棚卸資産の減少額	11,006
15. 仕入債務の増加額	12,190
16. その他	52,585
小 計	232,667
17. 利息及び配当金の受取額	4,895
18. 利息の支払額	38,081
19. 特別退職金の支払額	63,852
20. 法人税等の支払額	9,153
21. その他	4,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	91,353
2. 有形固定資産の売却による収入	35,474
3. 投資有価証券の取得による支出	5,707
4. 連結範囲変更を伴う投資有価証券の取得による支出	3,970
5. トーア・スチール(株)からの営業譲受に伴う支出	102,159
6. その他の投資活動による支出	39,884
7. その他の投資活動による収入	33,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の増加額	60,262
2. コマーシャル・ペーパーの減少額	122,000
3. 長期借入金の借入による収入	85,843
4. 長期借入金の返済による支出	84,767
5. 社債の発行による収入	79,099
6. 社債の償還による支出	62,300
7. 少数株主への配当金の支払額	1,165
8. 少数株主への株式の発行による収入	131
9. その他の財務活動による支出	3,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,576
現金及び現金同等物の減少額	103,183
現金及び現金同等物の期首残額	167,465
連結範囲の変更による増減額	318
現金及び現金同等物の期末残高	64,600

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度																																																												
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち101社が連結の範囲に含まれている。連結子会社名については、「第6 企業集団等の状況 2 (4)連結子会社の状況」に記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度より、21社を新たに連結の範囲に加えている。このうち主要なものは以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="255 560 790 672"> <tr> <td>エヌケーケー・ビジネスサポート(株)</td> <td>エヌケーケー精密(株)</td> </tr> <tr> <td>東京シャリング(株)</td> <td>エヌケーケー環境(株)</td> </tr> <tr> <td>東北ドック鉄工(株)</td> <td>トーアフエンス(株)</td> </tr> <tr> <td>日産船舶(株)</td> <td>鋼管設備(株)</td> </tr> </table> <p>また、当連結会計年度より、トーア・スチール(株)他1社について解散等に伴い連結範囲より除外している。</p> <p>(注) トーア・スチール(株)は、平成11年3月31日に開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、清算会社となったため、損益計算書は連結したが、貸借対照表は除外した。</p> <p>なお、除外した資産の総額および借入金残高は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="303 974 742 1041"> <tr> <td>資産の総額</td> <td>244,273百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金残高</td> <td>216,372</td> </tr> </table> <p>非連結子会社124社(株)ハイライフ・エヌケーケー他)は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社のうち19社について持分法を適用している。</p> <p>持分法適用会社名については、以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="255 1444 790 1713"> <tr> <td>福山共同火力(株)</td> <td>日本鑄造(株)</td> </tr> <tr> <td>日本鑄鉄管(株)</td> <td>奥多摩工業(株)</td> </tr> <tr> <td>吉澤石灰工業(株)</td> <td>日本鉄鋼建材リース(株)</td> </tr> <tr> <td>福山共同機工(株)</td> <td>則武鋼業(株)</td> </tr> <tr> <td>(株)釧路製作所</td> <td>(株)鋼管サンソセンター</td> </tr> <tr> <td>中国シャリング(株)</td> <td>ニッコーエンジニアリング(株)</td> </tr> <tr> <td>ディー エヌ エヌ ガルバナライジング Corp.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイ・コーテッド・スチール・シート Co., Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイ・コールド・ワールド・スチール・シート Public Co., Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ナショナル・スチール Corp.の関連会社4社</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度よりタイ・コールド・ワールド・スチール・シート Public Co.,Ltd.他2社について、新たに持分法を適用している。一方、東京シャリング(株)および日産船舶(株)について、連結子会社に加えたことに伴い、持分法の適用から除外している。</p> <p>非連結子会社124社および関連会社64社は、連結当期純損益および連結剰余金に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外している。</p>	エヌケーケー・ビジネスサポート(株)	エヌケーケー精密(株)	東京シャリング(株)	エヌケーケー環境(株)	東北ドック鉄工(株)	トーアフエンス(株)	日産船舶(株)	鋼管設備(株)	資産の総額	244,273百万円	借入金残高	216,372	福山共同火力(株)	日本鑄造(株)	日本鑄鉄管(株)	奥多摩工業(株)	吉澤石灰工業(株)	日本鉄鋼建材リース(株)	福山共同機工(株)	則武鋼業(株)	(株)釧路製作所	(株)鋼管サンソセンター	中国シャリング(株)	ニッコーエンジニアリング(株)	ディー エヌ エヌ ガルバナライジング Corp.		タイ・コーテッド・スチール・シート Co., Ltd.		タイ・コールド・ワールド・スチール・シート Public Co., Ltd.		ナショナル・スチール Corp.の関連会社4社		<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち109社が連結の範囲に含まれている。主要な連結子会社については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度より、下記の10社を新たに連結の範囲に加えている。</p> <table border="0" data-bbox="901 560 1428 705"> <tr> <td>エヌケーケー条鋼(株)</td> <td>エヌケーケー鋼管(株)</td> </tr> <tr> <td>エヌケーケーマテリアル(株)</td> <td>エヌケーケー清水(株)</td> </tr> <tr> <td>エヌケーケー鋼板(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイ・コーテッド・スチール・シート Co.,Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エヌユーエフ LLC 他3社</td> <td></td> </tr> </table> <p>また、当連結会計年度より、石橋鋼産(株)他1社について解散等に伴い連結の範囲より除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社のうち18社について持分法を適用している。</p> <p>持分法適用会社名については、以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="901 1444 1436 1691"> <tr> <td>福山共同火力(株)</td> <td>日本鑄造(株)</td> </tr> <tr> <td>日本鑄鉄管(株)</td> <td>奥多摩工業(株)</td> </tr> <tr> <td>吉澤石灰工業(株)</td> <td>日本鉄鋼建材リース(株)</td> </tr> <tr> <td>福山共同機工(株)</td> <td>則武鋼業(株)</td> </tr> <tr> <td>(株)釧路製作所</td> <td>(株)鋼管サンソセンター</td> </tr> <tr> <td>中国シャリング(株)</td> <td>ニッコーエンジニアリング(株)</td> </tr> <tr> <td>ディー エヌ エヌ ガルバナライジング Corp.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイ・コールド・ワールド・スチール・シート Public Co., Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ナショナル・スチール Corp.の関連会社4社</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、タイ・コーテッド・スチール・シート Co.,Ltd.について、当連結会計年度より連結子会社に加えたことに伴い、持分法の適用から除外している。</p> <p>非連結子会社(エヌケーセキュリティ(株)、日本鋼管テクノサービス(株)他)および関連会社(福建中日達金属有限公司、渤海能克鑽杆有限公司他)は、連結当期純損益および連結剰余金に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外している。</p>	エヌケーケー条鋼(株)	エヌケーケー鋼管(株)	エヌケーケーマテリアル(株)	エヌケーケー清水(株)	エヌケーケー鋼板(株)		タイ・コーテッド・スチール・シート Co.,Ltd.		エヌユーエフ LLC 他3社		福山共同火力(株)	日本鑄造(株)	日本鑄鉄管(株)	奥多摩工業(株)	吉澤石灰工業(株)	日本鉄鋼建材リース(株)	福山共同機工(株)	則武鋼業(株)	(株)釧路製作所	(株)鋼管サンソセンター	中国シャリング(株)	ニッコーエンジニアリング(株)	ディー エヌ エヌ ガルバナライジング Corp.		タイ・コールド・ワールド・スチール・シート Public Co., Ltd.		ナショナル・スチール Corp.の関連会社4社	
エヌケーケー・ビジネスサポート(株)	エヌケーケー精密(株)																																																												
東京シャリング(株)	エヌケーケー環境(株)																																																												
東北ドック鉄工(株)	トーアフエンス(株)																																																												
日産船舶(株)	鋼管設備(株)																																																												
資産の総額	244,273百万円																																																												
借入金残高	216,372																																																												
福山共同火力(株)	日本鑄造(株)																																																												
日本鑄鉄管(株)	奥多摩工業(株)																																																												
吉澤石灰工業(株)	日本鉄鋼建材リース(株)																																																												
福山共同機工(株)	則武鋼業(株)																																																												
(株)釧路製作所	(株)鋼管サンソセンター																																																												
中国シャリング(株)	ニッコーエンジニアリング(株)																																																												
ディー エヌ エヌ ガルバナライジング Corp.																																																													
タイ・コーテッド・スチール・シート Co., Ltd.																																																													
タイ・コールド・ワールド・スチール・シート Public Co., Ltd.																																																													
ナショナル・スチール Corp.の関連会社4社																																																													
エヌケーケー条鋼(株)	エヌケーケー鋼管(株)																																																												
エヌケーケーマテリアル(株)	エヌケーケー清水(株)																																																												
エヌケーケー鋼板(株)																																																													
タイ・コーテッド・スチール・シート Co.,Ltd.																																																													
エヌユーエフ LLC 他3社																																																													
福山共同火力(株)	日本鑄造(株)																																																												
日本鑄鉄管(株)	奥多摩工業(株)																																																												
吉澤石灰工業(株)	日本鉄鋼建材リース(株)																																																												
福山共同機工(株)	則武鋼業(株)																																																												
(株)釧路製作所	(株)鋼管サンソセンター																																																												
中国シャリング(株)	ニッコーエンジニアリング(株)																																																												
ディー エヌ エヌ ガルバナライジング Corp.																																																													
タイ・コールド・ワールド・スチール・シート Public Co., Ltd.																																																													
ナショナル・スチール Corp.の関連会社4社																																																													

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(2) 持分法の適用により生じた投資差額は原因分析を行わず、5年間で均等償却（僅少なものは発生期に償却）している。</p>	<p>(2) 同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、エヌ・ケー・ケー・ユーエスエー Corp. および同社の連結子会社の決算日は12月31日、また川崎鋼管(株)は3月20日である。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の決算日の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 国内連結子会社</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法（当社は主に定額法、子会社は主に定率法）を除き、当社が採用する会計処理基準と概ね同一の会計処理基準を採用している。</p> <p>当社が採用する会計処理基準は、「第5 経理の状況 1 財務諸表」に記載している。</p> <p>なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、以下の変更を行っている。</p> <p>1. 有形固定資産の減価償却の方法について</p> <p>(1) 平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 建物（建物附属設備を除く）については、耐用年数の短縮を行っている。</p> <p>2. 引当金の計上基準について</p> <p>(1) 貸倒引当金の計上について、従来は、法人税法の業種別繰上率に基づく限度額のほか特定債権の取立不能見込額を計上していたが、法人税法の業種別繰上率について当連結会計年度より実績繰上率に基づく貸倒見積額を計上することとした。</p> <p>(2) 流動負債の「その他」に含まれる製品保証等引当金の計上について、従来は、法人税法の規定に基づき計上していたが、当連結会計年度より過去の実績に基づいて将来の保証費用見積額を計上することとした。</p> <p>これらに伴う影響額は僅少である。 また、セグメント情報に与える影響額についても僅少である。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、エヌ・ケー・ケー・ユーエスエー Corp. と同社の連結子会社およびタイ・コーテッド・スチール・シート Co., Ltd. の決算日は12月31日、また川崎鋼管(株)は3月20日である。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の決算日の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 国内連結子会社</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>棚卸資産</p> <p>主として製品・半製品・原材料については移動平均法による原価法、仕掛品及び半成工事については個別法による原価法、貯蔵品については銑型及びロールは個別法その他は総平均法による原価法を採っている。</p> <p>有価証券</p> <p>主として移動平均法による原価法を採っている。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として機械装置及び運搬具は定額法、その他は定率法によっている。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備え、過去の貸倒実績から算出した実績繰上率に基づく貸倒見積額のほかに特定債権の取立不能見込額を計上している。</p> <p>退職給与引当金</p> <p>主として従業員の退職金支給に備え、会社都合による期末要支給額の現価相当額を計上している。</p> <p>特別修繕引当金</p> <p>高炉および熱風炉の周期的な煉瓦巻替修理等に要する費用の支出に備え、前回の修理実績費用、修理間隔期間等に基づいて、将来の修理費用見積額を計上している。</p> <p>(ニ) 外貨建て資産および負債の換算基準</p> <p>外貨建短期金銭債権債務は、為替予約等により円貨額の確定したものを除き、主として取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。</p> <p>(ホ) リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(2) 海外連結子会社 エヌ・ケー・ケー・ユーエスエー Corp.および同社の連結子会社は、米国で一般に認められた会計処理基準によっている。 なお、当社が「第5 経理の状況 1 財務諸表」に記載している会計処理基準と相違している主なものは、以下のとおりである。</p> <p>有価証券の評価基準および評価方法 米国においては、米国財務会計基準審議会基準書第115号「負債証券および持分証券に対する投資の会計」によっている。</p> <p>棚卸資産の評価基準および評価方法 主として後入先出法による低価法を採っている。</p> <p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、その取得日を基準とした段階法によっている。 相殺消去の結果生じた消去差額は、原因分析を行わず、5年間で均等償却（僅少なものは発生期に償却）している。</p> <p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。</p> <p>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p>在外連結子会社等の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準の改訂について（平成7年5月26日企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成7年6月7日蔵証第767号）を適用している。</p>	<p>(2) 米国連結子会社 エヌ・ケー・ケー・ユーエスエー Corp.および同社の連結子会社は、米国で一般に認められた会計処理基準によっている。 なお、国内連結会社の会計処理基準と相違している主なものは、以下のとおりである。</p> <p>棚卸資産の評価基準および評価方法について、主として後入先出法による低価法を採っている。</p> <p>(3) タイ国連結子会社 タイ・コーテッド・スチール・シート Co.,Ltd.は、タイ国で一般に認められた会計処理基準によっている。 なお、国内連結会社の会計処理基準と相違している主なものは、以下のとおりである。</p> <p>棚卸資産の評価基準および評価方法 主として後入先出法による低価法を採っている。</p> <p>固定資産の減価償却の方法 主として機械装置及び運搬具は生産高比例法、その他は定額法によっている。</p> <p>資産再評価益の計上 機械装置及び運搬具を再評価の上、再評価益を資本の部に計上し、減価償却費の計上に応じて取崩している。</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>5年間で均等償却（僅少なものは発生期に償却）している。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基つて作成している。</p> <p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p> <p>連結会計上の利益と課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づく全ての項目について法人税等の期間配分の処理を行っている。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より税効果会計を全面適用している。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の基準によつた場合に比べ、資産が50,770百万円、負債が19,187百万円、少数株主持分が1,643百万円、各々増加するとともに、当期純損失は38,680百万円減少し、欠損金は29,940百万円減少している。</p> <p>10. その他の事項</p> <p>(1) 退職年金制度</p> <p>当社は、満50才以上の従業員の退職金の一部について適格退職年金制度を採用している。国内連結子会社については、27社が適格退職年金制度を採用している。</p> <p>ナショナル・スチール Corp.および同社の連結子会社は、ほとんどすべての従業員を対象とする給付建年金制度を採用しており、年金費用の計上は、米国財務会計基準審議会基準書第87号によつている。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によつている。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。</p> <p>9. その他の事項</p> <p>退職年金制度</p> <p>当社は、満50才以上の従業員の退職金の一部について適格退職年金制度を採用している。国内連結子会社については、26社が適格退職年金制度を採用している。</p> <p>ナショナル・スチール Corp.および同社の連結子会社は、ほとんどすべての従業員を対象とする給付建年金制度を採用しており、年金費用の計上は、米国財務会計基準審議会基準書第87号によつている。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度																									
<p>1. (連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前連結会計年度において区分表示していた「機械及び装置」および「その他の有形固定資産」に含めて表示していた運搬具(前連結会計年度8,163百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に科目を統合し表示している。</p> <p>なお、それぞれの当連結会計年度の金額は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">610,544百万円</td> </tr> <tr> <td>運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">9,126</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の「長期貸付金」は当連結会計年度の資産の総額の百分の一以下であり、また、「長期前払費用」は、当連結会計年度の資産の総額の百分の五以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、それぞれの当連結会計年度のコ額は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>長 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">13,290百万円</td> </tr> <tr> <td>長 期 前 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">27,098</td> </tr> </table> <p>(3) 流動負債の「未払法人税等」および「製品保証等引当金」は当連結会計年度の負債、少数株主持分及び資本の合計額の百分の一以下であり、また、「一年以内に償還の社債」および「未払費用」は、当連結会計年度の負債、少数株主持分及び資本の合計額の百分の五以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、それぞれの当連結会計年度のコ額は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>一年以内に償還の社債</td> <td style="text-align: right;">62,631百万円</td> </tr> <tr> <td>未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">99,252</td> </tr> <tr> <td>未 払 法 人 税 等</td> <td style="text-align: right;">8,218</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td style="text-align: right;">1,457</td> </tr> </table> <p>(注) 前連結会計年度において「未払事業税等」として区分表示していた未払事業税および未払事業所税は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度において、未払事業税については「未払法人税等」に科目を統合し、未払事業所税については流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度および当連結会計年度の未払事業税並びに未払事業所税のコ額は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未 払 事 業 税</td> <td style="text-align: right;">3,695百万円</td> <td style="text-align: right;">1,021百万円</td> </tr> <tr> <td>未 払 事 業 所 税</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 前連結会計年度において区分表示していた「利益準備金」(当連結会計年度39,298百万円)は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「欠損金」に含めて表示している。</p>	機 械 及 び 装 置	610,544百万円	運 搬 具	9,126	長 期 貸 付 金	13,290百万円	長 期 前 払 費 用	27,098	一年以内に償還の社債	62,631百万円	未 払 費 用	99,252	未 払 法 人 税 等	8,218	製品保証等引当金	1,457		前連結会計年度	当連結会計年度	未 払 事 業 税	3,695百万円	1,021百万円	未 払 事 業 所 税	1,541	260	<p>1. (連結貸借対照表)</p> <p>(1) 流動資産の「繰延税金資産」は、当連結会計年度の資産の総額の百分の一を超えたため、区分して表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「繰延税金資産」は17,848百万円で、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 流動負債の「コマーシャル・ペーパー」は、当連結会計年度の負債、少数株主持分及び資本の合計額の百分の五以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「コマーシャル・ペーパー」のコ額は58,000百万円である。</p>
機 械 及 び 装 置	610,544百万円																									
運 搬 具	9,126																									
長 期 貸 付 金	13,290百万円																									
長 期 前 払 費 用	27,098																									
一年以内に償還の社債	62,631百万円																									
未 払 費 用	99,252																									
未 払 法 人 税 等	8,218																									
製品保証等引当金	1,457																									
	前連結会計年度	当連結会計年度																								
未 払 事 業 税	3,695百万円	1,021百万円																								
未 払 事 業 所 税	1,541	260																								

前連結会計年度	当連結会計年度				
<p>2. (連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において区分表示していた「支払利息及び割引料」および「社債利息」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に科目を統合し表示している。</p> <p>なお、それぞれの当連結会計年度の金額は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="279 443 769 510"> <tr> <td>支払利息及び割引料</td> <td>26,251百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>16,091</td> </tr> </table> <p>(2) 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として区分表示していた「少数株主損益」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主損失」として表示している。</p> <p>3. (連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては「その他の剰余金」の期首および期末残高並びに期中増減高を記載していたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」又は「欠損金」の期首および期末残高並びに期中増減高を記載している。</p>	支払利息及び割引料	26,251百万円	社債利息	16,091	<p>2. (連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「持分法による投資利益」は、当連結会計年度の営業外収益の総額の百分の十以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「持分法による投資利益」は739百万円である。</p>
支払利息及び割引料	26,251百万円				
社債利息	16,091				

追 加 情 報

前連結会計年度	当連結会計年度						
<p>1. (連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において負債の部の末尾に区分表示していた「少数株主持分」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に区分表示している。</p> <p>2. (連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた事業税(前連結会計年度2,868百万円)および「法人税及び住民税」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示している。</p> <p>なお、それぞれの当連結会計年度の金額は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="279 768 767 831"> <tr> <td>事業税</td> <td>1,273百万円</td> </tr> <tr> <td>法人税及び住民税</td> <td>8,528</td> </tr> </table> <p>(2) 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として区分表示していた「持分法による投資損益」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の「持分法による投資利益」として表示している。</p> <p>(3) 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として区分表示していた「連結調整勘定当期償却額」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の総額の百分の十以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度のコличествоは以下のとおりである。</p> <table data-bbox="279 1346 767 1375"> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td>175百万円</td> </tr> </table>	事業税	1,273百万円	法人税及び住民税	8,528	連結調整勘定当期償却額	175百万円	<hr/>
事業税	1,273百万円						
法人税及び住民税	8,528						
連結調整勘定当期償却額	175百万円						

連結貸借対照表に関する注記

前連結会計年度(平成11年3月31日現在)	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)
<p>1. 3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券 32,107百万円</p> <p>2. 受取手形の割引高および裏書譲渡高</p> <p>手形割引高 1,288百万円 裏書譲渡高 815</p>	<p>1. 1 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 82百万円 受取手形及び売掛金 8,044 有価証券 14,732 有形固定資産 337,270 投資有価証券 3,366 投資その他の資産の「その他」 700</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 37,783 社債 500 長期借入金 290,064 保証債務 17,086 割引手形 424</p> <p>宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託</p> <p>なお、上記には抵当権または質権設定を予約したものが、以下のとおり含まれている。</p> <p>有形固定資産 32,599 投資有価証券 3,366 投資その他の資産の「その他」 700</p> <p>この他、連結財務諸表提出会社が保有する連結子会社株式（個別財務諸表上の帳簿価額4,466百万円）について質権設定を予約している。</p> <p>2. 2 連結調整勘定 1,590百万円が含まれている。</p> <p>3. 3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券 40,244百万円</p> <p>4. 受取手形の割引高および裏書譲渡高</p> <p>手形割引高 1,851百万円 裏書譲渡高 283</p>

前連結会計年度(平成11年3月31日現在)	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)																														
<p>3. 保証債務 下記会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <table data-bbox="231 353 774 667"> <tr> <td>タイ・コールド・ワールド・スチール・シート Public Co., Ltd.</td> <td>16,274百万円</td> </tr> <tr> <td>タイ・コートッド・スチール・シート Co., Ltd.</td> <td>3,925</td> </tr> <tr> <td>福建中日達金属有限公司</td> <td>3,793</td> </tr> <tr> <td>ダブルジー コーティング Company, L. P.</td> <td>2,302</td> </tr> <tr> <td>連結会社従業員</td> <td>61,954</td> </tr> <tr> <td>個人顧客(住宅ローン)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>およびその他30社</td> <td>8,094</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96,342</td> </tr> </table> <p>(うち、外貨建保証債務 219,053千円ドル他)</p> <p>なお、上記保証債務には、連結会社従業員の住宅資金借入に対する保証債務など、担保提供等を受けているものが68,689百万円含まれている。</p>	タイ・コールド・ワールド・スチール・シート Public Co., Ltd.	16,274百万円	タイ・コートッド・スチール・シート Co., Ltd.	3,925	福建中日達金属有限公司	3,793	ダブルジー コーティング Company, L. P.	2,302	連結会社従業員	61,954	個人顧客(住宅ローン)		およびその他30社	8,094	計	96,342	<p>5. 保証債務 下記会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <table data-bbox="880 353 1423 633"> <tr> <td>タイ・コールド・ワールド・スチール・シート Public Co., Ltd.</td> <td>13,392百万円</td> </tr> <tr> <td>福建中日達金属有限公司</td> <td>3,260</td> </tr> <tr> <td>ダブルジー コーティング Company, L. P.</td> <td>1,728</td> </tr> <tr> <td>連結会社従業員</td> <td>54,803</td> </tr> <tr> <td>個人顧客(住宅ローン)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>およびその他32社</td> <td>11,398</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,581</td> </tr> </table> <p>(うち、外貨建保証債務 180,846千円ドル他)</p> <p>なお、上記保証債務には、連結会社従業員の住宅資金借入に対する保証債務など、担保提供等を受けているものが61,402百万円含まれている。</p>	タイ・コールド・ワールド・スチール・シート Public Co., Ltd.	13,392百万円	福建中日達金属有限公司	3,260	ダブルジー コーティング Company, L. P.	1,728	連結会社従業員	54,803	個人顧客(住宅ローン)		およびその他32社	11,398	計	84,581
タイ・コールド・ワールド・スチール・シート Public Co., Ltd.	16,274百万円																														
タイ・コートッド・スチール・シート Co., Ltd.	3,925																														
福建中日達金属有限公司	3,793																														
ダブルジー コーティング Company, L. P.	2,302																														
連結会社従業員	61,954																														
個人顧客(住宅ローン)																															
およびその他30社	8,094																														
計	96,342																														
タイ・コールド・ワールド・スチール・シート Public Co., Ltd.	13,392百万円																														
福建中日達金属有限公司	3,260																														
ダブルジー コーティング Company, L. P.	1,728																														
連結会社従業員	54,803																														
個人顧客(住宅ローン)																															
およびその他32社	11,398																														
計	84,581																														

連結損益計算書に関する注記

前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)																								
<p>1. 2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="231 533 767 703"> <tr> <td>荷造・運搬費</td> <td>48,447百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>60,926</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>2,790</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>22,856</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,334</td> </tr> </table> <p>2. 3 固定資産売却益は、土地売却益である。</p> <p>3. 4 以下の引当金繰入額が含まれている。</p> <table data-bbox="231 880 767 981"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,540百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td>5,490</td> </tr> </table> <p>4. 5 退職給与引当金繰入額 7,619百万円が含まれている。</p> <p>5. 6 条鋼事業再編損失は、トーア・スチール(株)解散に伴う、固定資産廃却損失、特別退職損失等である。</p> <p>6. 7 電子デバイス事業再編損失は、メモリ製品試作・販売からの撤退に伴う、棚卸資産処分損失、固定資産廃却損失等である。</p>	荷造・運搬費	48,447百万円	給料諸手当	60,926	退職給与引当金繰入額	2,790	試験研究費	22,856	貸倒引当金繰入額	6,334	貸倒引当金繰入額	2,540百万円	債務保証損失引当金繰入額	5,490	<p>1. 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 20,034百万円</p> <p>2. 2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="879 533 1415 600"> <tr> <td>荷造・運搬費</td> <td>45,464百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>53,081</td> </tr> </table> <p>3. 3 固定資産売却益は、土地売却益である。</p> <p>4. 4 以下の引当金繰入額が含まれている。</p> <table data-bbox="879 880 1428 981"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,571百万円</td> </tr> <tr> <td>(債務保証損失引当金の取崩額2,241百万円を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td>479</td> </tr> </table> <p>5. 5 退職給与引当金繰入額18,238百万円が含まれている。</p> <p>6. 7 電子デバイス事業再編損失は、メモリ製品試作・販売からの撤退に伴う、土地・建物の売却損失等である。</p>	荷造・運搬費	45,464百万円	給料諸手当	53,081	貸倒引当金繰入額	5,571百万円	(債務保証損失引当金の取崩額2,241百万円を含む)		債務保証損失引当金繰入額	479
荷造・運搬費	48,447百万円																								
給料諸手当	60,926																								
退職給与引当金繰入額	2,790																								
試験研究費	22,856																								
貸倒引当金繰入額	6,334																								
貸倒引当金繰入額	2,540百万円																								
債務保証損失引当金繰入額	5,490																								
荷造・運搬費	45,464百万円																								
給料諸手当	53,081																								
貸倒引当金繰入額	5,571百万円																								
(債務保証損失引当金の取崩額2,241百万円を含む)																									
債務保証損失引当金繰入額	479																								

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当連結会計年度(自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。
(平成12年3月31日現在)

	百万円
現金及び預金	59,756
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	720
有価証券(3ヶ月以内の公社債投資信託等)	5,564
現金及び現金同等物	<u>64,600</u>

2. 当連結会計年度に増資引受により新たに連結子会社となったタイ・コーテッド・スチール・シート Co.,Ltd.の連結開始時点での資産および負債の主な内訳は次のとおりである。

	百万円
流動資産	2,465
固定資産	12,074
為替換算調整勘定	1,837
資産合計	<u>12,702</u>
流動負債	3,404
固定負債	7,685
負債合計	<u>11,089</u>

3. 当連結会計年度にトーア・スチール(株)からの営業の譲受けにより増加した資産および負債の主な内訳は次のとおりである。

	百万円
流動資産	37,248
固定資産	193,838
資産合計	231,086
流動負債	18,788
固定負債	110,139
負債合計	128,927
営業譲受到に伴う支出	<u>102,159</u>

4. 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ15,599百万円である。

リース取引に関する注記

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	73	33	40	建物及び構築物	66	48	18
機械装置及び運搬具	1,418	756	662	機械装置及び運搬具	1,403	687	716
有形固定資産・その他	23,200	11,740	11,460	有形固定資産・その他	19,796	10,030	9,766
投資その他の資産・その他	1,080	452	628	無形固定資産	545	332	213
合計	25,771	12,981	12,790	合計	21,810	11,097	10,713
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			4,665百万円	1年以内			3,754百万円
1年超			8,125	1年超			6,959
合計			12,790	合計			10,713
3. 支払リース料（減価償却費相当額） 6,151百万円				3. 支払リース料（減価償却費相当額） 4,905百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
なお、上記注記については、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				なお、上記注記については、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			

有価証券の時価等の注記

前事業年度に係る「有価証券の時価等」については、個別財務諸表における注記事項として記載している。

有 価 証 券 の 時 価 等

種 類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円
株 式	109,322	163,333	54,011
債 券	47	49	2
そ の 他			
小 計	109,369	163,382	54,013
固定資産に属するもの			
株 式	10,608	9,195	1,413
債 券	49	49	0
そ の 他			
小 計	10,657	9,244	1,413
合 計	120,026	172,626	52,600

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券	東京証券取引所等の最終価格による。
店 頭 売 買 有 価 証 券	日本証券業協会が公表する売買価格等による。
非 上 場 債 券	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、 残存償還期間に基づいて算定した価格による。

2. 開示対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

種 類	当連結会計年度
流動資産に属するもの	百万円
公 社 債 投 資 信 託	5,456
売 戻 し 条 件 付 現 先	500
固定資産に属するもの	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	52,111
縁 故 地 方 債	290
出 資 証 券	154

デリバティブ取引に関する注記

前事業年度に係る「デリバティブ取引」については、個別財務諸表における注記事項として記載している。

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度	
(1) 取引の内容および利用方針等	<p>当社および連結子会社が実施する全てのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に行うことはない。具体的には、輸出入に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金および社債に係る金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引（キャップ・フロアーを含む）ならびに鉄鋼副原料である亜鉛の購入に係る価格変動リスクのヘッジを目的とした商品スワップ取引等を実施している。</p> <p>なお、現在、有価証券に係るデリバティブ取引は行っていない。</p>
(2) 取引に係るリスク及びその管理体制	<p>当社および連結子会社が実施するデリバティブ取引は、将来の為替、金利および商品の市場価格の変動を伴うが、実需との相殺により、そのリスクに重要なものはない。</p> <p>また、この他に、取引相手の契約不履行による信用リスクがあるが、いずれも信用度の高い金融機関等を相手としており、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>これら全てのデリバティブ取引は、当社および連結子会社各社における社内管理規定に則り、執行管理している。当該規定では、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲を限定すると共に、執行手続き、主管部署および報告体制等に関する項目を定めている。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	米 ド ル	452		432	20
	ホ ン コ ン ド ル	65		63	2
	買 建				
	米 ド ル	10,054	5	10,133	79
ダ ッ チ ギ ル ダ ー	2,597	735	2,507	90	
そ の 他 の 通 貨	198		194	4	
合 計				7	

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場による。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

金 利 関 連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引 受 取 固 定 ・ 支 払 変 動	46,000	42,000	905	905
	支 払 固 定 ・ 受 取 変 動	48,391	40,770	1,199	1,199
	外貨金利スワップ取引 支 払 円 貨 固 定 ・ 受 取 外 貨 固 定	16,000	16,000	689	689
合	計				983

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格による。

2. 契約額等は想定元本であり、実際の交換金額ではない。

商 品 関 連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	商品スワップ取引 金 属 支 払 固 定 ・ 受 取 変 動	1,344		142	142
合	計				142

(注) 時価の算定方法

先物相場による。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度		当連結会計年度	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	百万円		百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	16,484	退職給与引当金損金算入限度超過額	23,264
税務上の繰越欠損金	33,094	税務上の繰越欠損金	13,830
未実現利益の消去額	9,274	未実現利益の消去額	5,660
米国子会社における繰延税金資産計上額	55,911	米国子会社における繰延税金資産計上額	53,575
その他の	31,360	その他の	27,896
繰延税金資産 小計	146,123	繰延税金資産 小計	124,225
評価性引当額	15,258	評価性引当額	3,454
米国子会社における評価性引当額	8,377	米国子会社における評価性引当額	11,868
繰延税金資産 合計	122,488	繰延税金資産 合計	108,903
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	百万円		百万円
租税特別措置法上の諸準備金等	30,364	租税特別措置法上の諸準備金等	22,494
米国子会社における繰延税金負債計上額	24,135	米国子会社における繰延税金負債計上額	20,757
その他の	13,231	その他の	11,960
繰延税金負債 合計	67,730	繰延税金負債 合計	55,211
繰延税金資産の純額	54,758	繰延税金資産の純額	53,692

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度		当連結会計年度	
	%		%
法定実効税率	47.7	法定実効税率	42.1
(調整)		(調整)	
税率変更による影響	6.5	評価性引当額の計上による	
評価性引当額の計上による		期末繰延税金資産の減額修正	7.1
期末繰延税金資産の減額修正	8.6	未実現利益の消去に係る	
未実現利益の消去に係る		期末繰延税金資産の非計上	48.5
期末繰延税金資産の非計上	13.5	その他の	0.4
その他の	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2		

セグメント情報

a 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	総合エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,314,738	421,417	72,612	1,808,767		1,808,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,822	14,692	24,461	64,975	64,975	
計	1,340,560	436,109	97,073	1,873,742	64,975	1,808,767
営 業 費 用	1,331,470	432,866	110,152	1,874,488	61,561	1,812,927
営 業 利 益	9,090	3,243	13,079	746	3,414	4,160
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	1,939,903	420,148	264,754	2,624,805	66,591	2,691,396
減 価 償 却 費	114,781	5,819	6,601	127,201	3,160	130,361
資 本 的 支 出	84,646	5,319	2,502	92,467	2,327	94,794

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	総合エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,211,369	404,498	69,524	1,685,391		1,685,391
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,544	31,201	20,012	75,757	75,757	
計	1,235,913	435,699	89,536	1,761,148	75,757	1,685,391
営 業 費 用	1,179,190	424,526	91,437	1,695,153	71,684	1,623,469
営 業 利 益	56,723	11,173	1,901	65,995	4,073	61,922
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	2,088,771	395,450	224,548	2,708,769	20,067	2,688,702
減 価 償 却 費	103,903	6,480	5,397	115,780	2,604	118,384
資 本 的 支 出	79,513	3,194	7,801	90,508	1,465	91,973

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの連結事業部制に基づき区分している。

連結事業部制に基づく事業区分および各区分の主要な事業の内容については「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載している。

2. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
配賦不能営業費用	4,174	3,948	当社の基礎研究に係る費用等
全社資産	153,485	67,322	当社の「現金及び預金」、「繰延税金資産」および基礎研究に係る資産等

3. 事業区分方法等の変更

事業区分については、前連結会計年度までは当社が採用している管理上の区分をもとに、一般的な業種分類を勘案し、分類していたが、当社グループにて連結事業部制を徹底することに伴い、当連結会計年度より、連結事業部制に基づく分類に変更している。

これにより、従来、「鉄鋼事業」に含めていた半導体製品の開発・設計・販売、および「エンジニアリング事業」に含めていた総合都市開発を「その他の事業」に組み替える等の変更を行い、従来の「エンジニアリング事業」を「総合エンジニアリング事業」に名称変更している。

併せて、連結事業部制の徹底に伴い、各セグメントに直接関係しない営業費用および資産について、「消去又は全社」に表示している。

従って、前頁に記載した前連結会計年度は、当連結会計年度と同様の区分によっている。

なお、前連結会計年度に記載していたものは、以下のとおりである。

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,303,363	428,822	76,582	1,808,767		1,808,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,943	13,099	61,581	99,623	99,623	
計	1,328,306	441,921	138,163	1,908,390	99,623	1,808,767
営業費用	1,333,833	441,546	138,390	1,913,769	100,842	1,812,927
営業利益	5,527	375	227	5,379	1,219	4,160
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,903,800	433,855	295,033	2,632,688	58,708	2,691,396
減価償却費	119,245	6,781	5,128	131,154	793	130,361
資本的支出	86,565	5,607	2,622	94,794		94,794

（注） 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は124,254百万円であり、その主なものは当社の「現金及び預金」、「有価証券」および「繰延税金資産」等である。

b 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

(単位：百万円)

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,433,281	375,486	1,808,767		1,808,767
(2) セグメント間の内部売上高	3,644	951	4,595	4,595	
計	1,436,925	376,437	1,813,362	4,595	1,808,767
営 業 費 用	1,442,330	370,707	1,813,037	110	1,812,927
営 業 利 益	5,405	5,730	325	4,485	4,160
資 産	2,180,107	330,176	2,510,283	181,113	2,691,396

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

(単位：百万円)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,354,833	326,606	3,952	1,685,391		1,685,391
(2) セグメント間の内部売上高	6,308	837		7,145	7,145	
計	1,361,141	327,443	3,952	1,692,536	7,145	1,685,391
営 業 費 用	1,291,026	332,482	3,941	1,627,449	3,980	1,623,469
営 業 利 益	70,115	5,039	11	65,087	3,165	61,922
資 産	2,284,397	295,170	11,634	2,591,201	97,501	2,688,702

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北米：米国、カナダ

その他の地域：アジア

2. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容

(単位：百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	主 な 内 容
配賦不能営業費用	4,174	3,948	当社の基礎研究に係る費用等
全 社 資 産	153,485	67,322	当社の「現金及び預金」、「繰延税金資産」および基礎研究に係る資産等

なお、「a 事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、連結事業部制の徹底に伴い、各セグメントに直接関係しない営業費用および資産について当連結会計年度より、「消去又は全社」に表示している。

従って、上記の前連結会計年度は当連結会計年度と同様の表示によっている。

前連結会計年度に記載したものは次頁のとおりである。

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,433,281	375,486	1,808,767		1,808,767
(2) セグメント間の内部売上高又	3,644	951	4,595	4,595	
計	1,436,925	376,437	1,813,362	4,595	1,808,767
営 業 費 用	1,446,504	370,707	1,817,211	4,284	1,812,927
営 業 利 益	9,579	5,730	3,849	311	4,160
資 産	2,209,338	330,176	2,539,514	151,882	2,691,396

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は124,254百万円であり、その主なものは当社の「現金及び預金」、「有価証券」および「繰延税金資産」等である。

c 海 外 売 上 高

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	415,761	227,048	642,809
連 結 売 上 高			1,808,767
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.0 %	12.5 %	35.5 %

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	344,045	244,522	588,567
連 結 売 上 高			1,685,391
連結売上高に占める海外売上高の割合	20.4 %	14.5 %	34.9 %

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北米：米国、カナダ

その他の地域：アジア、中南米等

関連当事者との取引に関する注記

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	櫻井孝穎			当社監査役 第一生命保険(相)代表取締役会長	直接 4.3%					長期借入金	35,400
								企業年金保険保険料	1,612		

(注) 1. 第一生命保険(相)との取引は、いわゆる第三者のための取引である。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引と同様である。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ト7・ｽ7-ｽ7	東京都中央区	29,376	鋼片、鋼材、加工製品等の製造・販売 (清算手続中)	直接 51.7% 間接 日本鋼管不動産株式会社 8社 1.3%		転籍2人			破産更生債権等	47,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

期末残高は会社清算に必要な資金の融資残高であり、当該融資金については無金利としている。

なお、平成12年3月31日末における当該債権に係る貸倒引当金残高は46,129百万円である。

なお、上記1、2の取引金額および期末残高には、消費税等は含まれていない。

1株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度	
1. 1株当たり純資産額	96円26銭	1. 1株当たり純資産額	83円77銭
2. 1株当たり当期純損失	31円59銭	2. 1株当たり当期純損失	13円48銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載していない。		3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。	

重要な後発事象

前連結会計年度	当連結会計年度																								
<hr/>	<p>1. 当社および連結子会社の日本鋼管不動産(株)とエヌケーケー・ビジネスサポート(株)は、平成12年5月25日に取締役会を開催し、日本鋼管不動産(株)が管財・福利厚生に係る事業を主体にエヌケーケー・ビジネスサポート(株)へ移管し、その後、日本鋼管不動産(株)は当社と合併する基本方針を決議した。</p> <p>なお、これに伴い日本鋼管不動産(株)で事業再編による損失の発生が予想されるが、合併に際して同社保有資産の含み益を活用することから、連結剰余金には重要な影響はない見込みである。</p> <p>2. 社債の発行について</p> <p>当社は、平成12年3月23日開催の取締役会決議に基づき、以下の条件による社債を発行した。</p> <table border="1" data-bbox="829 795 1423 1182"> <thead> <tr> <th>社債の名称</th> <th>第33回無担保社債</th> <th>第34回無担保社債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成12年5月22日</td> <td>平成12年6月27日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>100億円</td> <td>100億円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td colspan="2">額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>1.920%</td> <td>2.100%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成17年5月20日</td> <td>平成18年6月27日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>社債償還資金</td> <td>社債償還資金</td> </tr> </tbody> </table>	社債の名称	第33回無担保社債	第34回無担保社債	発行年月日	平成12年5月22日	平成12年6月27日	発行総額	100億円	100億円	発行価額	額面100円につき金100円		利率	1.920%	2.100%	償還期限	平成17年5月20日	平成18年6月27日	担保	無担保	無担保	資金使途	社債償還資金	社債償還資金
社債の名称	第33回無担保社債	第34回無担保社債																							
発行年月日	平成12年5月22日	平成12年6月27日																							
発行総額	100億円	100億円																							
発行価額	額面100円につき金100円																								
利率	1.920%	2.100%																							
償還期限	平成17年5月20日	平成18年6月27日																							
担保	無担保	無担保																							
資金使途	社債償還資金	社債償還資金																							

連結附属明細表

a. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
		平成年月日	百万円	百万円	%		平成年月日	
当社	2001年満期 ユーロ円建 普通社債 (逆デュアルカレンシー債)	3.9.25	13,000	13,000	1	なし	13.9.25	
当社	1999年満期 ユーロ円建 普通社債	4.8.14	20,000		6.1	なし	11.11.16	
当社	2002年満期 ユーロ円建 普通社債	4.8.20	40,000	40,000	6.2	なし	14.11.27	
当社	2000年満期 ユーロ円建 普通社債	4.12.14	20,000		5.4	なし	12.3.16	
当社	第12回無担保社債	7.7.13	30,000	30,000	2.3	なし	13.7.13	
当社	第13回無担保社債	7.10.31	20,000	(20,000) 20,000	2.15	なし	12.10.31	
当社	第14回無担保社債	8.9.24	30,000	30,000	2.35	なし	13.9.25	
当社	第15回無担保社債	8.9.24	20,000	20,000	2.85	なし	15.9.25	
当社	第16回無担保社債	8.9.24	15,000	(15,000) 15,000	2.1	なし	12.9.25	
当社	第17回無担保社債	9.1.8	15,000	(15,000) 15,000	1.6	なし	13.1.31	
当社	第18回無担保社債	9.1.8	10,000	10,000	2.175	なし	15.1.31	
当社	第19回無担保社債	9.1.8	10,000	10,000	2.65	なし	17.1.31	
当社	第20回無担保社債	9.5.21	10,000	(10,000) 10,000	1.55	なし	12.5.22	
当社	第21回無担保社債	9.5.21	20,000	20,000	3.1	なし	19.5.21	
当社	第22回無担保社債	9.5.21	20,000	20,000	3.5	なし	24.5.21	
当社	第23回無担保社債	9.6.11	10,000	10,000	2.8	なし	16.6.11	
当社	第24回無担保社債	9.6.11	10,000	10,000	3.225	なし	19.6.11	
当社	第25回無担保社債	10.6.10	10,000	10,000	2.5	なし	20.6.10	
当社	第26回無担保社債	10.6.17	10,000	10,000	2.075	なし	17.6.17	
当社	第27回無担保社債	10.7.30	20,000	20,000	2.0	なし	15.7.30	
当社	第28回無担保社債	10.9.3	30,000	30,000	1.6	なし	13.9.3	
当社	第29回無担保社債	10.9.3	10,000	10,000	2.2	なし	16.9.3	
当社	第30回無担保社債	11.6.15		10,000	2.05	なし	16.6.15	
当社	第31回無担保社債	11.7.30		10,000	2.25	なし	16.7.30	
当社	第32回無担保社債	11.11.30		10,000	3.27	なし	21.11.30	
2	子会社担保附社債	11.6.30		500	1.6	あり	16.6.30	
3	子会社 ミディアム・ターム・ノート	7.4.20~ 11.11.17	32,172 (278百万米ドル)	(10,976) 20,751 (202百万米ドル)	4.97~ 8.18	なし	12.3.21~ 15.3.20	7
4	子会社普通社債	4.10.30	5,826 (50百万米ドル)	5,147 (50百万米ドル)	7.49	なし	15.2.5	7

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
5	子会社担保附社債	平成年月日 昭和51.8.1~ 平成11.3.8	百万円 8,678 (75百万米ドル)	百万円 (325) 38,395 (375百万米ドル)	% 8.375~ 9.875	あり	平成年月日 18.8.1~ 21.3.1	7
6	その他の社債	昭和55.4.1~ 平成8.11.14	1,255 (11百万米ドル)	(19) 1,759 (17百万米ドル)	4.50~ 9.15	なし	12.12.1~ 23.4.1	7
合計			440,931	(71,320) 449,552				

(注) 1. 当期末残高欄()内の数字は内数で償還期限が1年内となり「一年以内に償還の社債」に振替えたものである。

2. ユーロ円建普通社債は英国において発行したものである。

3. 1 2001年満期ユーロ円建普通社債 円額面金額に対し年7.5% (平成3年9月25日から平成4年3月24日まで)
(逆デュアルカレンシー債) オーストラリアドル相当額面金額に対し年6.5%(平成4年3月25日から平成13年9月24日まで)
(122,300千オーストラリアドル)

4. 2 国内子会社である日本鋼管継手(株)が発行したものである。

5. 3,4 在外子会社であるエヌ・ケー・ケー・キャピタル オブ アメリカ Inc.が発行したものである。

6. 5,6 在外子会社であるナショナル・スチール Corp.が発行したものである。

7. 7 当該社債は、外国において発行したものであり、「前期末残高」および「当期末残高」欄には外貨金額を付記している。

8. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
71,320	106,996	53,639	49,550	51,254

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	335,161	394,442	0.99%		
1年以内に返済予定の長期借入金	84,564	84,601	3.36		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	434,753	548,310	3.16	平成13年11月11日～ 平成27年11月11日	
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	180,000	58,000	0.10		
計	1,034,478	1,085,353			
ファイナンス・リース未払金(1年以内返済)	571	1,959	6.96		
〃 (1年超返済)	1,352	13,680	5.21	平成13年9月30日～ 平成21年9月30日	
ファイナンス・リース未払金計	1,923	15,639			
合 計	1,036,401	1,100,992			

- (注) 1. 平均利率を算定する際の利率および借入金残高は、当期末時点のものを使用している。
 2. ファイナンス・リース未払金は、国内および在外子会社のリース物件の内、通常の売買取引に準じた会計処理を適用している物件に係るリース料未払金残高である。当該リース物件に係る平均利率は、リース物件の維持管理費用相当額を含めて算定している。
 3. 長期借入金およびファイナンス・リース未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	90,157	107,079	152,328	87,323
ファイナンス・リース未払金	2,109	1,560	1,622	1,491

(2) その他

該当事項はない。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

日 本 鋼 管 株 式 会 社

代表取締役
社 長 下垣内 洋 一 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 吉 田 治 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 中 島 康 晴 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鋼管株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本鋼管株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より重要な会計方針に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表
貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第 145 期 (平成11年3月31日現在)			第 146 期 (平成12年3月31日現在)		
		金額	構成比	%	金額	構成比	%
資産の部							
流動資産							
1. 現金及び預金			87,670			8,484	
2. 受取手形	1		4,709			1,489	
3. 売掛金	1,2		192,885			176,158	
4. 有価証券	2		97,231			97,827	
5. 自己株			0			0	
6. 製品			41,746			28,249	
7. 半製品			14,564			12,107	
8. 仕掛品			27,795			22,459	
9. 半成工事			64,695			51,188	
10. 原材料			36,590			26,811	
11. 貯蔵品			81,700			66,488	
12. 前渡金			17,571			8,943	
13. 前払費用			724			451	
14. 繰延税金資産			10,115			18,004	
15. 未収資産	1		29,309			30,475	
16. その他の流動資産			5,813			4,975	
17. 貸倒引当金			1,064			1,095	
流動資産合計			712,059	36.5		553,020	31.0
固定資産							
(1)有形固定資産		2					
1. 建物		486,444			467,093		
減価償却累計額		297,673	188,770		300,417	166,675	
2. 構築物		259,350			261,185		
減価償却累計額		181,111	78,239		182,921	78,264	
3. 機械及び装置		2,265,066			2,133,921		
減価償却累計額		1,811,580	453,485		1,733,473	400,448	
4. 船舶		297			257		
減価償却累計額		271	26		236	20	
5. 車両及び運搬具		8,987			8,898		
減価償却累計額		7,624	1,363		7,655	1,242	
6. 工具器具及び備品		76,375			70,090		
減価償却累計額		64,716	11,658		60,237	9,852	
7. 土地			193,752			183,429	
8. 建設仮勘定			13,881			13,581	
有形固定資産計			941,177			853,515	
(2)無形固定資産							
1. 特許権			1,456			1,088	
2. ソフトウェア						21,579	
3. 施設利用権			279			256	
無形固定資産計			1,736			22,923	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券			18,108			17,887	
2. 関係株式会社	2,3		202,212			308,905	
3. 出資金			142			72	
4. 関係会社出資金	2		1,376			1,389	
5. 長期貸付金			12			7	
6. 従業員に対する長期貸付金			1,906			1,336	
7. 関係会社長期貸付金			500				
8. 破産更正債権等	1		66,731			55,466	
9. 長期前払費用			25,339			1,126	
10. 繰延税金資産			25,877			17,825	
11. その他			18,761			16,665	
12. 貸倒引当金			62,576			64,562	
投資その他の資産計			298,391			356,120	
固定資産合計			1,241,305	63.5		1,232,559	69.0
資産合計			1,953,365	100.0		1,785,580	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 145 期 (平成11年3月31日現在)		第 146 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部			%		%
流動負債					
1. 支払手形	1	373		297	
2. 買掛金	1	179,202		177,082	
3. 短期借入金		202,174		181,716	
4. コマーシャル・ペーパー		180,000		58,000	
5. 一年以内に償還の社債		40,000		60,000	
6. 未払金	1	50,671		34,179	
7. 未払費用		54,530		53,254	
8. 前受金		52,627		38,264	
9. 預り金		2,010		1,879	
10. 前受収益		795		941	
11. 製品保証損失引当金		218		125	
12. 債務保証損失引当金		7,564		3,959	
13. その他の固定負債		124		380	
流動負債合計		770,292	39.4	610,080	34.1
固定資産					
1. 社債		353,000		323,000	
2. 長期借入金		318,916		347,608	
3. 退職給与引当金		67,467		57,246	
4. 特別修繕引当金		36,874		37,994	
5. その他の固定負債		18,140		17,652	
固定負債合計		794,398	40.7	783,501	43.9
負債合計		1,564,691	80.1	1,393,581	78.0
資産の部					
資本金	4	233,731	12.0	233,731	13.1
資本準備金		95,509	4.9	95,509	5.4
利益準備金		39,298	2.0	39,298	2.2
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(イ) 特別償却準備金		372		52	
(ロ) 海外投資等損失準備金		28		23	
(ハ) 固定資産圧縮積立金		35,768		29,517	
2. 当期末処理損失					
その他の剰余金合計		20,134	1.0	23,459	1.3
資本合計		388,674	19.9	391,998	22.0
負債及び資本合計		1,953,365	100.0	1,785,580	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 145 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)			第 146 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		
		金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高			1,013,636	100.0		990,762	100.0
売 上 原 価	3,4						
1. 製品期首棚卸高		53,158			41,746		
2. 当期製品製造原価		830,337			682,876		
3. 製品購入受入高					86,381		
4. その他受入高	1	38,168			47,201		
計		921,664			858,206		
5. その他払出高	2	5,504			6,742		
6. 製品期末棚卸高		41,746	874,414	86.3	28,249	823,214	83.1
売上総利益			139,222	13.7		167,548	16.9
販費及び一般管理費	3,4,5		141,670	13.9		122,806	12.4
営業利益			2,447	0.2		44,741	4.5
営業損失							
営業外収益	6						
1. 受取利息		919			740		
2. 受取配当金		4,278			5,203		
3. 受取賃貸料		8,205			10,743		
4. その他		3,288	16,692	1.6	3,267	19,955	2.0
営業外費用	7						
1. 支払利息及び割引料		13,123			12,778		
2. 社債利息		13,663			12,579		
3. 物品売却損		4,966			4,639		
4. その他		10,255	42,008	4.1	11,266	41,263	4.1
経常利益			27,764	2.7		23,433	2.4
経常損失							
特別利益							
1. 固定資産売却益	8	56,561			57,898		
2. 関係会社株式売却益		1,458	58,019	5.7		57,898	5.8
特別損失							
1. 固定資産廃却損失		2,881			3,250		
2. 関係会社投資等整理損失	9	74,181			7,916		
3. 退職年金過去勤務費用		4,128			1,169		
4. 特別退職損失	10	14,457			44,975		
5. 有価証券評価損		4,647			7,097		
6. 棚卸資産処分損失					2,150		
7. 電子デバイス事業再編損失	11	17,471	117,767	11.6	11,282	77,843	7.8
税引前当期純利益			87,512	8.6		3,487	0.4
税引前当期純損失			37,169	3.6		163	0.1
法人税等調整額							
当期純利益			50,342	5.0		3,324	0.3
当期純損失			9,186				
前期繰越利益			1,176			9,458	
前期繰越損失							
過年度税効果調整額			26,298				
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金等取崩高							
当期末処理損失			16,033			6,134	

製造原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 145 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)		第 146 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費	365,886	37.5%	320,504	37.6%
労 務 費	114,549	11.7	92,535	10.9
経 費	495,174	50.8	438,898	51.5
(うち外注加工費)	(206,048)		(179,538)	
(うち減価償却費)	(82,202)		(77,001)	
当 期 総 製 造 費 用	975,609	100.0	851,938	100.0
仕掛品・半成工事繰越高	99,186		92,490	
他 勘 定 振 替 高	151,968		187,904	
仕掛品・半成工事残高	92,490		73,647	
当 期 製 品 製 造 原 価	830,337		682,876	

(注) 1. 他勘定振替高の内容は次のとおりである。

	第145期	第146期
原材料・貯蔵品等諸掛	11,388百万円	10,532百万円
建設仮勘定	2,883	1,454
販売直接費	1,936	1,435
その他	135,759	174,481
計	151,968	187,904

「その他」は自製半製品・原材料等の雑受払・在庫増減およびその他の原価外費用である。

2. 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりである。

	第145期	第146期
退職給与引当金繰入額	5,633百万円	3,423百万円
特別修繕引当金繰入額	2,582	1,119

3. 原価計算の方法は、鉄鋼事業においては組別工程別総合原価計算方法、総合エンジニアリング事業においては個別原価計算方法、その他の事業においては主として個別原価計算方法によっている。また原価差額は、期末に資産残高および売上原価に配分して調整している。

損失処理計算書

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	第 145 期 平成11年 6月29日		第 146 期 平成12年 6月29日	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 理 損 失		16,033		6,134
任 意 積 立 金 取 崩 額				
1. 特別償却準備金取崩額	319		47	
2. 海外投資等損失準備金 取 崩 額	5		4	
3. 固定資産圧縮積立金 取 崩 額	6,250	6,574	9,856	9,909
合 計		9,458		3,775
次 期 繰 越 利 益				3,775
次 期 繰 越 損 失		9,458		

重要な会計方針

第 145 期	第 146 期
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p style="padding-left: 40px;">移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p style="padding-left: 40px;">製品、半製品、原材料については移動平均法による原価法、仕掛品、半成工事については個別法による原価法、貯蔵品については、鋳型及びロールは個別法、その他は総平均法による原価法を採用している。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">法人税法に定める耐用年数を基準とし、有形固定資産のうち、京浜製鉄所および福山製鉄所の機械及び装置、電子デバイス研究所ならびに平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法、無形固定資産は定額法を採用している。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、電子デバイス研究所を除く建物は、従来定率法を採用していたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物については、当期より定額法を採用している。</p> <p style="padding-left: 40px;">また、建物については、当期から法人税法の改正により、耐用年数の短縮を行っている。</p> <p style="padding-left: 40px;">これらに伴う影響額は僅少である。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p style="padding-left: 40px;">開発費、試験研究費、社債発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="padding-left: 40px;">外貨建短期金銭債権債務は、為替予約等により円貨額の確定したものを除き、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">債権の貸倒れによる損失に備え、過去の貸倒実績から算出した実績繰入率に基づく貸倒見積額のほか特定債権の取立不能見込額を計上している。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、従来は法人税法の業種別繰入率に基づく限度額を計上していたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期より実績繰入率に基づく貸倒見積額を計上することに変更した。</p> <p style="padding-left: 40px;">この変更による影響額は僅少である。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">法人税法に規定する方法と同一の基準により、京浜製鉄所および福山製鉄所の機械及び装置ならびに平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法を採用している。</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">法人税法に規定する方法と同一の基準により、定額法を採用している。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p style="padding-left: 20px;">(追加情報)</p> <p style="padding-left: 40px;">「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月13日）に基づき、当期より自社利用ソフトウェアの表示方法については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更した。また、減価償却の方法については、従来、法人税法による定額法によっていたが、当期より、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p style="padding-left: 40px;">開発費、社債発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">債権の貸倒れによる損失に備え、過去の貸倒実績から算出した実績繰入率に基づく貸倒見積額のほか特定債権の取立不能見込額を計上している。</p>

第 145 期	第 146 期
<p>(2) 製品保証等引当金</p> <p>製品の保証費用の支出に備え、過去の実績に基づいて、将来の保証費用見積額を計上している。</p> <p>なお、従来は法人税法の規定に基づき計上していたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期より、過去の実績に基づいて将来の保証費用見積額を計上する方法に変更した。</p> <p>この変更による影響は僅少である。</p>	<p>(2) 製品保証等引当金</p> <p>製品の保証費用の支出に備え、過去の実績に基づいて、将来の保証費用見積額を計上している。</p>
<p>(3) 債務保証損失引当金</p> <p>債務保証等に係る損失に備え、被保証先の財政状況等に基づいて、損失負担見込額を計上している。</p>	<p>(3) 債務保証損失引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
<p>(4) 退職給与引当金</p> <p>従業員の退職金支給に備え、会社都合による期末要支給額の現価相当額を計上している。</p>	<p>(4) 退職給与引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
<p>(5) 特別修繕引当金</p> <p>高炉および熱風炉の周期的な煉瓦巻替修理等に要する費用の支出に備え、前回の修理実績費用、修理間隔期間等に基づいて、将来の修理費用見積額を計上している。</p>	<p>(5) 特別修繕引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
<p>7. 収益の計上基準</p> <p>請負工事に係る収益の計上は、長期・大型の請負工事（工期1年超（但し、船舶については工期2年超）請負金額10億円以上）の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採っている。</p> <p>なお、当期の工事進行基準による売上高は118,450百万円である。</p>	<p>7. 収益の計上基準</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>なお、当期の工事進行基準による売上高は123,222百万円である。</p>
<p>8. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>8. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
<p>9. 適格退職年金制度</p> <p>平成2年3月より、満50才以上の従業員の退職金の一部について適格退職年金制度を採用している。</p> <p>(1) 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は85,735百万円である。</p> <p>(2) 過去勤務費用の掛金の期間は約9年である。</p> <p>(3) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金に対応して取崩し、特別損失の部に過去勤務費用の掛金と相殺して計上している。</p> <p>(4) 当期、年金財政の健全化のため、予定利率及び給付利率の引き下げを行い、これにより発生した過去勤務費用は5年間で償却し、特別損失に計上している。</p>	<p>9. 適格退職年金制度</p> <p>平成2年3月より、満50才以上の従業員の退職金の一部について適格退職年金制度を採用している。</p> <p>(1) 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は86,132百万円である。</p> <p>(2) 平成10年4月より、年金財政の健全化のため、予定利率及び給付利率の引き下げを行い、これにより発生した過去勤務費用は5年間で償却し、特別損失に計上している。</p>

第 145 期	第 146 期
10. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	10. 消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

第 145 期	第 146 期
(損益計算書) 当期の「物品売却損」は、営業外費用の総額の百分の十を超えたため、区分して表示している。 なお、前期の物品売却損は462百万円で、営業外費用の「その他」に含めて表示している。	(損益計算書) 「製品購入受入高」については、当期より、その重要性が増したことから、区分して表示している。 なお、前期の製品購入受入高は19,033百万円で、「その他受入高」に含めて表示している。

追 加 情 報

第 145 期	第 146 期
(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正に伴い、当期から税効果会計を適用している。 これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、資産が35,993百万円増加するとともに、当期純損失は37,169百万円減少し、当期末処理損失は、62,292百万円減少している。	

貸借対照表に関する注記

第 145 期(平成11年 3月31日現在)	第 146 期(平成12年 3月31日現在)																																																																																								
<p>1. 1 関係会社に対する主な資産および負債は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未 収 金</td> <td style="text-align: right;">16,949百万円</td> </tr> <tr> <td>破 産 更 生 債 権 等</td> <td style="text-align: right;">60,190</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形 及 び 買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">99,918</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td style="text-align: right;">13,488</td> </tr> </table> <p>2. 2 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">9,754百万円</td> </tr> <tr> <td>有 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">20,376</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">6,404</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">68,638</td> </tr> <tr> <td>関係会社の金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">8,345</td> </tr> </table> <p>宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託</p> <p>なお、上記の有形固定資産20,376百万円は、抵当権設定予約契約に基づくものである。</p> <p>3. 3 関係会社株式のうち外貨建の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">347,446千ドル (46,231百万円)</td> </tr> <tr> <td>1,921,862千タイバツ他</td> <td style="text-align: right;">(8,616)</td> </tr> </table> <p>4. 4 授権株式数 5,883,584,000株 発行済株式数 3,407,165,634株</p> <p>5. 下記会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エヌ・ケー・ケー・キャピタル オブ アメリカ Inc.</td> <td style="text-align: right;">34,835百万円</td> </tr> <tr> <td>タイ・コールド・ワールド・スチール・シート Public Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">16,274</td> </tr> <tr> <td>エヌユーエフ Corp.</td> <td style="text-align: right;">5,700</td> </tr> <tr> <td>エヌケーホーム(株)</td> <td style="text-align: right;">4,740</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">60,569</td> </tr> <tr> <td>その他の(14社)</td> <td style="text-align: right;">17,253</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">139,372</td> </tr> </table> <p>(うち、外貨建保証債務 237,863千米ドル他)</p> <p>なお、上記保証債務には、当社従業員の住宅資金借入に対する保証債務など、担保提供等を受けているものが、62,836百万円含まれている。</p>	未 収 金	16,949百万円	破 産 更 生 債 権 等	60,190	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	99,918	未 払 金	13,488	有 価 証 券	9,754百万円	有 形 固 定 資 産	20,376	短 期 借 入 金	6,404	長 期 借 入 金	68,638	関係会社の金融機関借入金	8,345	関係会社株式	347,446千ドル (46,231百万円)	1,921,862千タイバツ他	(8,616)	エヌ・ケー・ケー・キャピタル オブ アメリカ Inc.	34,835百万円	タイ・コールド・ワールド・スチール・シート Public Co., Ltd.	16,274	エヌユーエフ Corp.	5,700	エヌケーホーム(株)	4,740	当社従業員	60,569	その他の(14社)	17,253	計	139,372	<p>1. 1 関係会社に対する主な資産および負債は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,073百万円</td> </tr> <tr> <td>未 収 金</td> <td style="text-align: right;">15,503</td> </tr> <tr> <td>破 産 更 生 債 権 等</td> <td style="text-align: right;">49,140</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形 及 び 買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">112,468</td> </tr> </table> <p>2. 2 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">8,043百万円</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">5,800</td> </tr> <tr> <td>有 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">32,599</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">9,457</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">11,410</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">73,627</td> </tr> <tr> <td>関係会社の金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">6,613</td> </tr> <tr> <td>保 証 債 務</td> <td style="text-align: right;">17,086</td> </tr> </table> <p>宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託</p> <p>なお、上記には抵当権又は質権設定を予約したものが以下のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">32,599</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">9,457</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> </table> <p>3. 3 関係会社株式のうち外貨建の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">369,933千ドル (48,732百万円)</td> </tr> <tr> <td>3,349,862千タイバツ他</td> <td style="text-align: right;">(13,341)</td> </tr> </table> <p>4. 4 授権株式数 5,883,584,000株 発行済株式数 3,407,165,634株</p> <p>5. 下記会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エヌ・ケー・ケー・キャピタル オブ アメリカ Inc.</td> <td style="text-align: right;">27,123百万円</td> </tr> <tr> <td>タイ・コールド・ワールド・スチール・シート Public Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">13,932</td> </tr> <tr> <td>エヌケーホーム(株)</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>エヌユーエフ LLC</td> <td style="text-align: right;">4,823</td> </tr> <tr> <td>タイ・コーテッド・スチール・シート Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">4,785</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">51,855</td> </tr> <tr> <td>その他の(9社)</td> <td style="text-align: right;">8,892</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">116,411</td> </tr> </table> <p>(うち、外貨建保証債務 246,022千米ドル他)</p> <p>なお、上記保証債務には、当社従業員の住宅資金借入に対する保証債務など、担保提供等を受けているものが、54,158百万円含まれている。</p>	受取手形及び売掛金	17,073百万円	未 収 金	15,503	破 産 更 生 債 権 等	49,140	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	112,468	売 掛 金	8,043百万円	有 価 証 券	5,800	有 形 固 定 資 産	32,599	関係会社株式	9,457	関係会社出資金	700	短 期 借 入 金	11,410	長 期 借 入 金	73,627	関係会社の金融機関借入金	6,613	保 証 債 務	17,086	有 形 固 定 資 産	32,599	関係会社株式	9,457	関係会社出資金	700	関係会社株式	369,933千ドル (48,732百万円)	3,349,862千タイバツ他	(13,341)	エヌ・ケー・ケー・キャピタル オブ アメリカ Inc.	27,123百万円	タイ・コールド・ワールド・スチール・シート Public Co., Ltd.	13,932	エヌケーホーム(株)	5,000	エヌユーエフ LLC	4,823	タイ・コーテッド・スチール・シート Co., Ltd.	4,785	当社従業員	51,855	その他の(9社)	8,892	計	116,411
未 収 金	16,949百万円																																																																																								
破 産 更 生 債 権 等	60,190																																																																																								
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	99,918																																																																																								
未 払 金	13,488																																																																																								
有 価 証 券	9,754百万円																																																																																								
有 形 固 定 資 産	20,376																																																																																								
短 期 借 入 金	6,404																																																																																								
長 期 借 入 金	68,638																																																																																								
関係会社の金融機関借入金	8,345																																																																																								
関係会社株式	347,446千ドル (46,231百万円)																																																																																								
1,921,862千タイバツ他	(8,616)																																																																																								
エヌ・ケー・ケー・キャピタル オブ アメリカ Inc.	34,835百万円																																																																																								
タイ・コールド・ワールド・スチール・シート Public Co., Ltd.	16,274																																																																																								
エヌユーエフ Corp.	5,700																																																																																								
エヌケーホーム(株)	4,740																																																																																								
当社従業員	60,569																																																																																								
その他の(14社)	17,253																																																																																								
計	139,372																																																																																								
受取手形及び売掛金	17,073百万円																																																																																								
未 収 金	15,503																																																																																								
破 産 更 生 債 権 等	49,140																																																																																								
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	112,468																																																																																								
売 掛 金	8,043百万円																																																																																								
有 価 証 券	5,800																																																																																								
有 形 固 定 資 産	32,599																																																																																								
関係会社株式	9,457																																																																																								
関係会社出資金	700																																																																																								
短 期 借 入 金	11,410																																																																																								
長 期 借 入 金	73,627																																																																																								
関係会社の金融機関借入金	6,613																																																																																								
保 証 債 務	17,086																																																																																								
有 形 固 定 資 産	32,599																																																																																								
関係会社株式	9,457																																																																																								
関係会社出資金	700																																																																																								
関係会社株式	369,933千ドル (48,732百万円)																																																																																								
3,349,862千タイバツ他	(13,341)																																																																																								
エヌ・ケー・ケー・キャピタル オブ アメリカ Inc.	27,123百万円																																																																																								
タイ・コールド・ワールド・スチール・シート Public Co., Ltd.	13,932																																																																																								
エヌケーホーム(株)	5,000																																																																																								
エヌユーエフ LLC	4,823																																																																																								
タイ・コーテッド・スチール・シート Co., Ltd.	4,785																																																																																								
当社従業員	51,855																																																																																								
その他の(9社)	8,892																																																																																								
計	116,411																																																																																								

第 145 期(平成11年 3月31日現在)	第 146 期(平成12年 3月31日現在)
<p>6. 外貨建金銭債権債務の決算日の為替相場による円貨額は次のとおりである。</p> <p>短期金銭債権 (63,798千米ドル他)</p> <p>貸借対照表計上額 9,862百万円 決算日為替相場による円貨額 9,759 差 額 102 (損)</p> <p>短期金銭債務 (16,540千米ドル他)</p> <p>貸借対照表計上額 2,515百万円 決算日為替相場による円貨額 2,488 差 額 26 (益)</p> <p>長期金銭債権 (951千米ドル他)</p> <p>貸借対照表計上額 241百万円 決算日為替相場による円貨額 258 差 額 17 (益)</p>	<p>6. 外貨建金銭債権債務の決算日の為替相場による円貨額は次のとおりである。</p> <p>短期金銭債権 (169,077千米ドル他)</p> <p>貸借対照表計上額 19,428百万円 決算日為替相場による円貨額 18,994 差 額 433 (損)</p> <p>短期金銭債務 (60,220千米ドル他)</p> <p>貸借対照表計上額 7,305百万円 決算日為替相場による円貨額 7,025 差 額 280 (益)</p> <p>長期金銭債権 (1,803千米ドル他)</p> <p>貸借対照表計上額 338百万円 決算日為替相場による円貨額 266 差 額 71 (損)</p>

損益計算書に関する注記

第 145 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 146 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)																										
<p>1. 1 その他受入高は、半製品振替受入高、製品購入受入高等である。</p> <p>2 2 その他払出高の主なものは、製品自家消費高で5,311百万円である。</p> <p>2. 3 関係会社との取引による営業費用は、420,785百万円である。</p> <p>3. 5 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね5割である。 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷 造 ・ 運 搬 費</td> <td style="text-align: right;">33,654百万円</td> </tr> <tr> <td>販 売 諸 費</td> <td style="text-align: right;">11,469</td> </tr> <tr> <td>給 料 諸 手 当</td> <td style="text-align: right;">29,364</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">1,631</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">2,921</td> </tr> <tr> <td>試 験 研 究 費</td> <td style="text-align: right;">21,596</td> </tr> <tr> <td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">2,543</td> </tr> </table> <p>4. 6 営業外収益には、関係会社との取引による受取配当金2,528百万円および受取賃貸料5,183百万円が含まれている。</p> <p>5. 7 営業外費用には、関係会社に係る費用が4,337百万円含まれている。</p> <p>6. 8 固定資産売却益は、土地売却益であり、現物出資による譲渡益が54,404百万円含まれている。 なお、関係会社との取引による売却益は54,713百万円である。</p> <p>7. 9 関係会社投資等整理損失は、関係会社の事業整理に伴う貸倒引当金繰入額等である。 (貸倒引当金繰入額51,176百万円、債務保証損失引当金繰入額7,220百万円)</p> <p>8. 10 特別退職損失は、早期退職制度適用に伴う特別加算金等である。(退職給与引当金繰入額7,115百万円を含む。)</p> <p>9. 11 電子デバイス事業再編損失は、メモリ製品試作・販売からの撤退に伴う、棚卸資産処分損失、固定資産廃却損失等である。</p>	荷 造 ・ 運 搬 費	33,654百万円	販 売 諸 費	11,469	給 料 諸 手 当	29,364	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	1,631	減 価 償 却 費	2,921	試 験 研 究 費	21,596	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,543	<p>1. 1 その他受入高は、半製品振替受入高等である。</p> <p>2 2 その他払出高の主なものは、製品自家消費高で6,617百万円である。</p> <p>2. 3 関係会社との取引による営業費用は、479,659百万円である。</p> <p>3. 4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 17,515百万円</p> <p>4. 5 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね5割である。 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷 造 ・ 運 搬 費</td> <td style="text-align: right;">30,507百万円</td> </tr> <tr> <td>販 売 諸 費</td> <td style="text-align: right;">10,958</td> </tr> <tr> <td>給 料 諸 手 当</td> <td style="text-align: right;">25,468</td> </tr> <tr> <td>賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">6,705</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">3,119</td> </tr> <tr> <td>研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">17,515</td> </tr> </table> <p>5. 6 営業外収益には、関係会社との取引による受取配当金3,726百万円および受取賃貸料7,633百万円が含まれている。</p> <p>6. 7 営業外費用には、関係会社に係る費用が4,196百万円含まれている。</p> <p>7. 8 固定資産売却益は、土地売却益であり、現物出資等による譲渡益が44,651百万円含まれている。 なお、関係会社との取引による売却益は45,437百万円である。</p> <p>8. 9 関係会社投資等整理損失は、関係会社の事業整理に伴う貸倒引当金繰入額等である。 (貸倒引当金繰入額11,196百万円(債務保証損失引当金の取崩額3,881百万円を含む。)) 債務保証損失引当金繰入額479百万円)</p> <p>9. 10 特別退職損失は、早期退職制度適用に伴う特別加算金等である。(退職給与引当金繰入額17,701百万円を含む。)</p> <p>10. 11 電子デバイス事業再編損失は、メモリ製品試作・販売からの撤退に伴う、土地・建物の売却損失等である。</p>	荷 造 ・ 運 搬 費	30,507百万円	販 売 諸 費	10,958	給 料 諸 手 当	25,468	賃 借 料	6,705	減 価 償 却 費	3,119	研 究 開 発 費	17,515
荷 造 ・ 運 搬 費	33,654百万円																										
販 売 諸 費	11,469																										
給 料 諸 手 当	29,364																										
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	1,631																										
減 価 償 却 費	2,921																										
試 験 研 究 費	21,596																										
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,543																										
荷 造 ・ 運 搬 費	30,507百万円																										
販 売 諸 費	10,958																										
給 料 諸 手 当	25,468																										
賃 借 料	6,705																										
減 価 償 却 費	3,119																										
研 究 開 発 費	17,515																										

リース取引に関する注記

第 145 期				第 146 期			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
建 物	百万円 23	百万円 4	百万円 18	建 物	百万円 23	百万円 16	百万円 6
機 械 及 び 装 置	79	25	54	機 械 及 び 装 置	89	43	46
車 両 及 び 運 搬 具	183	105	78	車 両 及 び 運 搬 具	173	93	80
工 具 器 具 及 び 備 品	1,555	904	651	工 具 器 具 及 び 備 品	1,147	659	487
長 期 前 払 費 用	164	48	116	ソ フ ト ウ ェ ア	192	86	106
合 計	2,007	1,087	919	合 計	1,627	899	727
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			331百万円	1年以内			277百万円
1年超			587	1年超			449
合 計			919	合 計			727
3. 支払リース料（減価償却費相当額） 394百万円				3. 支払リース料（減価償却費相当額） 347百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
なお、上記注記については、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				なお、上記注記については、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			

有価証券の時価等の注記

当連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

有 価 証 券 の 時 価 等

種 類	第 145 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
	百万円	百万円	百万円
流動資産に属するもの			
株 式	97,005	127,033	30,028
債 券	227	156	70
そ の 他			
小 計	97,232	127,190	29,958
固定資産に属するもの			
株 式	9,720	15,901	6,181
(うち関係会社)	(4,440)	(12,543)	(8,103)
債 券			
そ の 他			
小 計	9,720	15,901	6,181
(うち関係会社)	(4,440)	(12,543)	(8,103)
合 計	106,952	143,091	36,139
(うち関係会社)	(4,440)	(12,543)	(8,103)

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所等の最終価格による。
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等による。
 非 上 場 債 券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間に基づいて算定した価格による。

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示している。

なお、自己株式に係わる評価損益は以下のとおりである。

自 己 株 式	第 145 期
流 動 資 産 に 属 す る も の	百万円 0

3. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

種 類	第 145 期
固 定 資 産 に 属 す る も の	百万円 210,039 (197,771)
非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く) (うち 関 係 会 社)	
縁 故 地 方 債	408
出 資 証 券	153

デリバティブ取引に関する注記

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

1. 取引の状況に関する事項

第 145 期
(1) 取引の内容および利用方針等
<p>当社は、輸出入取引に係る為替リスクの軽減を目的に先物為替予約取引を利用している。また、借入金および社債に係る金利に対し、支払金利の軽減またはリスクヘッジを目的に金利スワップ取引（キャップ・フロアーを含む）を利用している。これら全てのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはない。なお、現在、有価証券および商品関連に係るデリバティブ取引は行っていない。</p>
(2) 取引に係るリスク及びその管理体制
<p>当社が利用するデリバティブ取引について、将来の為替または金利変動等による市場価格変動リスクがあるが、実需との相殺により、そのリスクに重要なものはない。また、この他に、取引相手の契約不履行による信用リスクがあるが、いずれも信用度の高い金融機関を相手としており、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>これら全てのデリバティブ取引は、社内管理規定に則り執行管理している。当該規定では、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲を限定すると共に、執行手続き、主管部署および報告体制に関する項目を明記している。また、実施した取引については、規定に基づき、取締役会等へ取引の状況報告を行っている。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	第 145 期（平成11年 3月31日現在）			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち 1 年 超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	米 ド ル	707		686	20
	ホ ン コ ン ド ル	114		106	8
	買 建				
	米 ド ル	1,877	509	1,947	69
	フ ラ ン ス フ ラ ン	252		248	4
ド イ ツ マ ル ク	159		146	12	
そ の 他 の 通 貨	126		120	6	
合 計				76	

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場による。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

金 利 関 連

(単位：百万円)

区 分	種 類	第 145 期 (平成11年 3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引				
	受 取 固 定 ・ 支 払 変 動	40,000	40,000	996	996
	支 払 固 定 ・ 受 取 変 動	6,000		24	24
	外貨金利スワップ取引				
	支 払 円 貨 固 定 ・ 受 取 外 貨 固 定	16,000	16,000	748	748
合	計				223

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格による。

2. 契約額等は想定元本であり、実際の交換金額ではない。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第 145 期 (平成11年 3月31日現在)		第 146 期 (平成12年 3月31日現在)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	百万円		百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,016	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,214
退職給与引当金損金算入限度超過額	13,213	退職給与引当金損金算入限度超過額	18,467
税務上の繰越欠損金	18,046	税務上の繰越欠損金	10,143
その他の	20,604	その他の	19,295
繰延税金資産 合計	57,881	繰延税金資産 合計	50,120
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	百万円		百万円
租税特別措置法上の諸準備金等	21,888	租税特別措置法上の諸準備金等	14,290
繰延税金資産の純額	35,993	繰延税金資産の純額	35,830

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

第 145 期 (平成11年 3月31日現在)		第 146 期 (平成12年 3月31日現在)	
	%		%
法定実効税率	47.7	法定実効税率	42.1
(調整)		(調整)	
税率変更による影響	5.6	交際費等永久に 損金に算入されない項目	23.9
その他の	0.4	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	61.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7

1 株当たり情報

第 145 期	第 146 期
1. 1株当たり純資産額 114円7銭	1. 1株当たり純資産額 115円5銭
2. 1株当たり当期純損失 14円65銭	2. 1株当たり当期純利益 97銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載していない。	3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。

重要な後発事象

第 145 期	第 146 期																								
	<p>社債の発行について</p> <p>平成12年3月23日開催の取締役会決議に基づき、以下の条件による社債を発行した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社債の名称</th> <th>第33回無担保社債</th> <th>第34回無担保社債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成12年5月22日</td> <td>平成12年6月27日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>100億円</td> <td>100億円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td colspan="2">額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>1.920%</td> <td>2.100%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成17年5月20日</td> <td>平成18年6月27日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>資金用途</td> <td>社債償還資金</td> <td>社債償還資金</td> </tr> </tbody> </table>	社債の名称	第33回無担保社債	第34回無担保社債	発行年月日	平成12年5月22日	平成12年6月27日	発行総額	100億円	100億円	発行価額	額面100円につき金100円		利率	1.920%	2.100%	償還期限	平成17年5月20日	平成18年6月27日	担保	無担保	無担保	資金用途	社債償還資金	社債償還資金
社債の名称	第33回無担保社債	第34回無担保社債																							
発行年月日	平成12年5月22日	平成12年6月27日																							
発行総額	100億円	100億円																							
発行価額	額面100円につき金100円																								
利率	1.920%	2.100%																							
償還期限	平成17年5月20日	平成18年6月27日																							
担保	無担保	無担保																							
資金用途	社債償還資金	社債償還資金																							

附属明細表

a. 有価証券明細表

	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
株	(投資有価証券)		株	百万円	百万円	一部の株式については評価替えしている。
	アレキサンドリア・ナショナル・アイアン&スチール Co., S. A. E.	602,400	4,455	4,455		
	インドネシア石油(株)	14,730	736	736		
	海外石油開発(株)	1,637,376	818	818		
	関西国際空港(株)	9,140	457	457		
	(株)サンシャインシティ	715,000	357	357		
	東京湾横断道路(株)	9,000	450	450		
	cia.ニボ・ブラジレイラデペロティガソン・ニプラスコ	9,874,465,532	894	894		
	日本ウジミナス(株)	13,446	1,344	1,344		
	浜井産業(株)	2,460,000	1,028	1,028		
	芙蓉石油開発(株)	2,306,104	1,153	472		
	エンブレメント・ブラジルロス・デ・ミネソン S.A. 他227銘柄	149,698,949	8,892	6,452		
	計	10,031,931,677	20,588	17,467		
	(一時的所有の有価証券)					
	アラビア石油(株)	1,000,000	2,629	2,629		
	東京瓦斯(株)	21,056,805	2,640	2,640		
	トヨタ自動車(株)	10,421,127	18,731	18,731		
	日産自動車(株)	5,510,125	2,786	2,786		
	日本酸素(株)	14,878,800	5,044	5,044		
	(株)富士銀行	24,121,152	22,653	22,653		
三菱重工(株)	4,875,000	2,840	2,840			
安田火災海上保険(株)	5,268,040	2,386	2,386			
三菱商事(株) 他133銘柄	125,343,984	45,386	38,100			
計	212,475,033	105,099	97,813			
合計	10,244,406,710	125,687	115,281			
公社債・国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	(投資有価証券)	百万円	百万円	百万円		
	地方債	266	266	266		
	(一時的所有の有価証券)					
国債	15	14	14			
合計		280	280			
その他の有価証券	種類及び銘柄		取得価額又は 出資総額	貸借対照表計上額	摘要	
	(投資有価証券)		百万円	百万円		
	出資証券		153	153		
合計		153	153			

b. 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産	建物	486,444	2,160	21,511	467,093	300,417	12,867	166,675	
	構築物	259,350	6,464	4,630	261,185	182,921	5,320	78,264	
	機械及び装置	2,265,066	26,342	157,486	2,133,921	1,733,473	51,660	400,448	
	船舶	297		40	257	236	2	20	
	車両及び運搬具	8,987	181	270	8,898	7,655	263	1,242	
	工具器具及び備品	76,375	1,669	7,954	70,090	60,237	2,360	9,852	
	土地	193,752	1,112	11,435	183,429			183,429	
	建設仮勘定	13,881	37,630	37,930	13,581			13,581	
	計	3,304,156	75,560	241,259	3,138,457	2,284,942	72,475	853,515	
無形固定資産	特許権	2,952		17	2,935	1,847	368	1,088	
	ソフトウェア		51,172	13,790	37,382	15,803	7,270	21,579	
	施設利用権他	355	0	36	320	63	6	256	
	計	3,307	51,173	13,843	40,638	17,714	7,645	22,923	
長期前払費用	51,274	235	46,488	5,020	3,894	454	1,126		

(注) 1. 著しい増減の内訳

(1) 機械及び装置増加額	百万円		
福山製鉄所	15,115	(第2熱延設備増強工事	637百万円 他)
京浜製鉄所	8,006		
その他	3,221	(津 700Tゴライアスクレーン	1,469百万円 他)
計	26,342		
(2) 建設仮勘定増加額			
福山製鉄所	16,989		
京浜製鉄所	10,188		
その他	10,453	(使用済プラスチック高炉原料化設備新設	6,650百万円 他)
計	37,630		
(3) ソフトウェア増加額			
自社利用ソフトウェア	46,092	(長期前払費用より振替)	
その他	5,080		
計	51,172		
(4) 建物減少額			
綾瀬研究所	半導体製造設備	9,808	
京浜製鉄所	溶接管製造設備	4,673	
その他		7,030	
計		21,511	
(5) 機械及び装置減少額			
福山製鉄所	条鋼製造設備	64,763	
京浜製鉄所	溶接管製造設備	42,592	
その他		50,131	
計		157,486	
(6) 長期前払費用減少額			
自社利用ソフトウェア	46,092	(無形固定資産へ振替)	
その他	396		
計	46,488		

- 有形固定資産および無形固定資産の減価償却の方法
重要な会計方針3に記載している。
- 長期前払費用については法人税法の規定に基づき償却している。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		233,731			233,731	
うち既発行株式	額面普通株式	(3,407,165,634株) 233,731	(株)	(株)	(3,407,165,634株) 233,731	
	計	(3,407,165,634株) 233,731	(株)	(株)	(3,407,165,634株) 233,731	
資本準備金及び その他の資本剰余金	資本準備金 1	95,509			95,509	
	計	95,509			95,509	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	39,298			39,298	
	任意積立金					
	1. 特別償却準備金	372		2 319	52	
	2. 海外投資等損失準備金	28		2 5	23	
	3. 固定資産圧縮積立金	35,768		2 6,250	29,517	
	小 計	36,168		6,574	29,593	
計	75,466		6,574	68,892		

- (注) 1 発生源による区別は困難であるため、区分掲記していない。
 2 当期減少額は、前期決算の損失処理における租税特別措置法の規定に基づく取崩額である。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	63,640	12,246	9,165	1,064	65,657	
製 品 保 証 等 引 当 金	218	125	218		125	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	7,564	479	4,084		3,959	
退 職 給 与 引 当 金	67,467	22,208	32,428		57,246	
特 別 修 繕 引 当 金	36,874	1,119			37,994	

(注) 1. 引当金の計上理由および計算基礎

重要な会計方針6に記載している。

2. 当期減少額の「その他」の欄

貸倒引当金の欄は、過去の貸倒実績から算出した実績繰入率に基づき、前期に計上した貸倒引当金の戻入額である。

(2) 主な資産及び負債の内容

平成12年3月31日現在における資産および負債の内容は次のとおりである。

流動資産

(1) 現金及び預金

(単位：百万円)

種類	金額
現金	58
預金	
普通預金	5,111
当座預金	3,314
預金計	8,426
合計	8,484

(1) 受取手形 1,489百万円

主な相手先は次のとおりである。

(単位：百万円)

相手先	金額	相手先	金額
岡谷鋼機(株)	255	戸田建設(株)	96
エヌケーケーティング(株)	191	(株) フジタ	86
東京製鐵(株)	113		

期日別内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

期日	平成12年4月	5月	6月	7月以降	計
金額	1,489				1,489

(1) 売掛金 176,158百万円

主な相手先は次のとおりである。

(単位：百万円)

相手先	金額	相手先	金額
宝鋼集団国貿公司	9,216	東京瓦斯(株)	5,505
エヌケーケーティング(株)	8,285	横浜市	5,449
丸紅(株)	7,601		

なお、当期中の売掛金の発生高およびその回収状況は次のとおりである。

繰越高 (A)	発生高 (B)	回収高 (C)	残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	平均滞留日数 $30 \times \frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
百万円 192,885	百万円 1,036,923	百万円 1,053,649	百万円 176,158	% 85.7	日 64.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっているが、上記金額には消費税等を含んでいる。

(二) 棚卸資産

(単位：百万円)

科目	摘要	金額
製 品	鋼 材 (条鋼、鋼管、鋼板)	25,742
	フェロアロイ、樹脂管、エレクトロニクス製品等	2,506
	計	28,249
半 製 品	鉄 鉄	638
	鋼 塊 ・ 鋼 片	10,871
	鋼 板 等	597
	計	12,107
仕 掛 品	圧 延 鋼 材 等	22,459
半 成 工 事	プラント、船舶等	38,213
	開発・販売用土地	12,974
	計	51,188
原 材 料	鉄 鋳 石	7,656
	原 料 炭	4,655
	鋼屑、コークス、クローム鋳等	14,499
	計	26,811
貯 蔵 品	鋳型及びロール	10,412
	金属材料、電気用品、機械部品、作業用品等	56,075
	計	66,488
合 計		207,304

(注) 開発・販売用土地の内訳

地域別	面積	金額
関東地区	26,372 m ²	12,784 百万円
東北地区	37,643	189
計	64,015	12,974

(ホ) 関係会社株式

銘柄	株式数	金額
エヌケーケー・ビジネスサポート (株)	844,474 株	84,447 百万円
エヌ・ケー・ケー・ユーエスエー Corp.	695	46,231
エヌケーケー条鋼(株)	1,800	46,087
エヌケーケー鋼管(株)	401,661	40,166
エヌケーケーマテリアル(株)	75,920	7,592
エヌケーケー物流(株)	32,570,748	7,111
アドケムコ(株)	120,000	6,000
エヌケーケートレーディング(株)	13,778,000	4,323
エヌケーケー精密(株)	38,000	4,194
エヌケーケーホーム(株)	9,000,000	3,985
エヌケーケー鋼板(株) 他108銘柄	469,740,418	58,766
合 計	526,571,716	308,905

流動負債

(イ) 支払手形

297百万円

主な相手先は次のとおりである。

(単位：百万円)

相手先	金額	相手先	金額
中部・鉄建共同企業体	178	川崎鋼管(株)	49
大成建設(株)	56		

期日別内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

期日	平成12年4月	5月	6月	7月	計
金額	44	37	32	182	297

(ロ) 買掛金

177,082百万円

主な相手先は次のとおりである。

(単位：百万円)

相手先	金額	相手先	金額
日本鋼管工事(株)	25,849	エヌケーケートレーディング(株)	9,196
エヌケーケープラント建設(株)	15,623	エヌケーケー条鋼(株)	7,466
エヌケーケー物流(株)	12,010		

(ハ) 短期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額	相手先	金額
(株) 富士銀行	37,500	安田信託銀行(株)	10,300
(株) 第一勧業銀行	24,200	その他	45,700
(株) 東京三菱銀行	23,000	計	166,200
(株) 日本興業銀行	15,200	1年以内に返済の長期借入金	15,516
三菱信託銀行(株)	10,300	合計	181,716

(ニ) 社債

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
2001年満期 ユーロ円建 普通社債 (逆デュアルカレンシー債)	平成年月日 3.9.25	百万円 13,000	百万円 13,000	%	なし	平成年月日 13.9.25	
1999年満期 ユーロ円建 普通社債	4.8.14	20,000		6.1	なし	11.11.16	
2002年満期 ユーロ円建 普通社債	4.8.20	40,000	40,000	6.2	なし	14.11.27	
2000年満期 ユーロ円建 普通社債	4.12.14	20,000		5.4	なし	12.3.16	
第12回無担保社債	7.7.13	30,000	30,000	2.3	なし	13.7.13	
第13回無担保社債	7.10.31	20,000	(20,000) 20,000	2.15	なし	12.10.31	

銘	柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
		平成年月日	百万円	百万円	%		平成年月日	
第14回	無担保社債	8.9.24	30,000	30,000	2.35	なし	13.9.25	
第15回	無担保社債	8.9.24	20,000	20,000	2.85	なし	15.9.25	
第16回	無担保社債	8.9.24	15,000	(15,000) 15,000	2.1	なし	12.9.25	
第17回	無担保社債	9.1.8	15,000	(15,000) 15,000	1.6	なし	13.1.31	
第18回	無担保社債	9.1.8	10,000	10,000	2.175	なし	15.1.31	
第19回	無担保社債	9.1.8	10,000	10,000	2.65	なし	17.1.31	
第20回	無担保社債	9.5.21	10,000	(10,000) 10,000	1.55	なし	12.5.22	
第21回	無担保社債	9.5.21	20,000	20,000	3.1	なし	19.5.21	
第22回	無担保社債	9.5.21	20,000	20,000	3.5	なし	24.5.21	
第23回	無担保社債	9.6.11	10,000	10,000	2.8	なし	16.6.11	
第24回	無担保社債	9.6.11	10,000	10,000	3.225	なし	19.6.11	
第25回	無担保社債	10.6.10	10,000	10,000	2.5	なし	20.6.10	
第26回	無担保社債	10.6.17	10,000	10,000	2.075	なし	17.6.17	
第27回	無担保社債	10.7.30	20,000	20,000	2.0	なし	15.7.30	
第28回	無担保社債	10.9.3	30,000	30,000	1.6	なし	13.9.3	
第29回	無担保社債	10.9.3	10,000	10,000	2.2	なし	16.9.3	
第30回	無担保社債	11.6.15		10,000	2.05	なし	16.6.15	
第31回	無担保社債	11.7.30		10,000	2.25	なし	16.7.30	
第32回	無担保社債	11.11.30		10,000	3.27	なし	21.11.30	
計			393,000	(60,000) 383,000				

- (注) 1. 当期末残高欄()内の数字は内数で償還期限が1年内となり「一年以内に償還の社債」に振替えたものである。
2. ユーロ円建普通社債は英国において発行したものである。
3. 2001年満期ユーロ円建普通社債 円額面金額に対し年7.5% (平成3年9月25日から平成4年3月24日まで)
(逆デュアルカレンシー債) オーストラリアドル相当額面金額に対し年6.5%(平成4年3月25日から平成13年9月24日まで)
(122,300千オーストラリアドル)
4. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
60,000	103,000	50,000	40,000	50,000

(ホ) 長期借入金

相手先	金額	返済期限
日本政策投資銀行	57,228	平成年月日 21. 2 .20
安田生命保険(相)	40,000	21.12.25
日本生命保険(相)	38,000	18. 9 .25
第一生命保険(相)	35,400	19. 6 .11
安田信託銀行(相)	12,700	17. 3 .31
その他	164,280	13. 4 . 2 ~ 23. 4 .15
計	347,608	

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

(単位: 百万円)

1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
41,147	55,959	88,464	70,119

(3) その他

該当事項はない。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	基準日制度を採っているため閉鎖しない	基準日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100株未満の株数を表示した株券 ただし、単位未満株式の数を表示した株券は、法令により発行が認められる場合を除き発行しない。	中間配当基準日	9 月 30 日
		1 単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社	
	取 次 所	第一勧業富士信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 印紙税相当額の手数料およびこれに係る消費税等
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社	
	取 次 所	第一勧業富士信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	な し		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

1. 有価証券報告書（事業年度 自平成10年4月1日）及びその添付書類（第145期） 至平成11年3月31日）平成11年6月29日関東財務局長に提出。
2. 発行追補書類及びその添付書類 平成11年6月1日、平成11年7月15日、平成11年11月15日、平成12年5月9日、平成12年6月14日関東財務局長に提出。
3. 半期報告書（（第146期中） 自平成11年4月1日） 至平成11年9月30日）平成11年12月22日関東財務局長に提出。
4. 半期報告書の訂正報告書 平成12年1月13日関東財務局長に提出。
自平成11年4月1日至平成11年9月30日（第146期中）の半期報告書に係わる訂正報告書である。
5. 臨時報告書 平成11年8月20日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書である。
平成12年5月25日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書である。
6. 臨時報告書の訂正報告書 平成11年5月24日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第5項に基づく平成10年9月4日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。
7. 訂正発行登録書 平成11年5月24日、平成11年6月29日、平成11年8月20日、平成11年12月22日、平成12年1月13日、平成12年1月27日、平成12年5月25日関東財務局長に提出。